

令和元年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 2 9 号

令和 2 年(2020年) 9 月 9 日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 有 村 國 俊

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 藤 本 武 司

令和元年度滋賀県公営企業決算の審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度滋賀県公営企業決算について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の意見	1 頁
1	モーターボート競走事業	1 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	5 頁
3	病 院 事 業	9 頁
4	工 業 用 水 道 事 業	13 頁
5	水 道 用 水 供 給 事 業	15 頁
第7	決算の概要	17 頁
1	モーターボート競走事業	17 頁
(1)	経 営 状 況	17 頁
(2)	財 政 状 態	21 頁
(3)	資 金 状 況	23 頁
(4)	主な経営指標	25 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	27 頁
(1)	経 営 状 況	28 頁
(2)	財 政 状 態	32 頁
(3)	資 金 状 況	34 頁
(4)	主な経営指標	36 頁
3	病 院 事 業	37 頁
(1)	経 営 状 況	38 頁
(2)	財 政 状 態	55 頁
(3)	資 金 状 況	65 頁
(4)	主な経営指標	75 頁

4 工業用水道事業	77 頁
(1) 経営状況	77 頁
(2) 財政状態	88 頁
(3) 資金状況	94 頁
(4) 主な経営指標	100 頁
5 水道用水供給事業	101 頁
(1) 経営状況	101 頁
(2) 財政状態	105 頁
(3) 資金状況	107 頁
(4) 主な経営指標	109 頁

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和元年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県琵琶湖流域下水道事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第6 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しており、びわこボートレース場を運営している。

(1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経

費などを差し引いた残額を収益とし、一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、体育の振興等に寄与している。

令和元年度の本場開催レースの開催日数は昨年度と同じ186日で、総売上額は401億1千3百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）、1日平均売上額は2億1千5百万円で、前年度に比べ4.9%増加した。本場入場者数は205,029人で、前年度に比べ8.5%減少した。

また、場間場外発売（受託分）の売上金額は、本場分が32億4千8百万円で、前年度に比べ1.7%増加し、場外発売分は97億9千6百万円で、前年度に比べ5.4%減少した。

経営状況は、事業収益429億8千1百万円に対して一般会計への繰出金を含めた事業費用は415億7千7百万円で、当年度の純利益は14億3百万円となった。

(2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上は近年、電話・インターネット投票の急伸により増加しており、当场についても同様の傾向にある。しかしながら、ファンの高齢化やレジャーの多様化等さまざまな要因により本場来場者の見通しが立てづらい状況にある。めまぐるしく変わる時代の変化に適応し、将来のリスクを見据えた経営に努める必要がある。

今後も、機動的な経営判断を行い、収益の最大化と財政基盤の安定化を図るとともに、一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 売上げの向上について

発売形態別の売上額をみると、電話・インターネット投票の売上額が増加しており、この状況は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても同様である。一方で、本場およびボートピア発売の売上げは低迷している。本場における売上げは最も収益率が高く、新たなびわこボートレースファンの獲得が必要なことから、本場の来場促進に向けた取組は重要である。

については、電話・インターネット投票の売上向上に努めることはもとより、本場の活性化に向けて、次の2点の更なる取組を進められたい。

(ア) 魅力的なボートレースの開催

SG競走、プレミアムGI競走など、上位グレードのレース誘致は、本場への新規来場者が見込まれ、電話・インターネット投票や、他場における売上増加も期待

されることから、上位グレードレースの誘致に向けた活動は大変重要であり、更に取組を強化されたい。

また、びわこボートレース場ならではの企画レースの実施、県内企業と連携した冠レースの実施は、相互の宣伝効果の発揮等により未開拓のファン層の獲得につながることを期待されることから、積極的に取り組まれない。

(イ) 本場の活性化に向けて

現スタンドの3階フロアをはじめとする遊休スペースの活用については、新たな利活用に係る可能性について、模索されているところである。当場は、琵琶湖畔に面した豊かな景観、交通アクセスの良さ、恵まれた後背地人口など地の利があることから、ボートレースファンのみならず、多くの方々が来場し、楽しんでいただける施設となるよう投資効果を十分勘案して検討を進められたい。

あわせて、来場者の定着と顧客満足度の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することにより、安全安心で居心地の良い空間を提供するとともに、指定席エリア、飲食コーナー、トイレなど利便性提供施設の充実、場内で働く全てのスタッフの接遇の向上に努められたい。

イ 健全な経営の確保について

近年の発売形態の動向を踏まえた開催運営と経費を抑えたコンパクトな運営が求められる。当場は住宅地に隣接しており、ナイター等の本場開催は難しいことから外向発売所の発売日数等の拡大により、売上向上に努めているところである。

また、これまでから来場者数に応じた体制の見直し等により経費の抑制が行われているが、今後も不断の見直しを行い、引き続き経費の精査節減に努められたい。

あわせて、経営のスリム化に向け、中長期的な収支バランスを考慮しながら、企業債の早期償還に努められたい。

さらに、旧スタンドについては、令和4年度に取り壊しが決定しており、跡地活用の検討が進められているところであるが、利用者の利便性向上や健全経営に資するよう工夫を凝らした活用策を検討されたい。

ウ 中期経営計画 2020 の推進について

令和元年度は、平成 27 年 3 月に策定された「びわこボートレース場中期経営計画」の最終年度に当たり、5 年間で 4 億円の一般会計への繰出金の確保という計画の目標に対し、これを大きく上回る 17 億円の繰出しを達成されたことを、評価しているところである。

引き続き、企業の経済性を発揮するとともに、一般会計への繰出金の確保により、公共の福祉の増進に貢献できるよう、新たに策定された「びわこボートレース場中期経営計画 2020」を着実に推進されたい。

2 琵琶湖流域下水道事業

琵琶湖流域下水道事業は、公衆衛生の向上、琵琶湖等の公共用水域の水質保全、生活環境の改善に資するため、湖南中部、湖西、東北部、高島の4処理区を運営し、市町の管理する公共下水道により排除される下水を排除・処理している。

(1) 事業の概要

琵琶湖流域下水道では、全ての処理水が琵琶湖に流入するという特徴から、高度処理による水質保全施策を展開している。公共下水道により排除される下水を受け、これを排除・処理し、令和元年度の年間処理水量は152,517,883 m³（日平均416,716 m³）で、下水道普及率の上昇に伴い年々増加し、前年度からは113,183 m³（0.1%）の増加となった。年間汚泥処理量は127,696t（日平均349t）で、前年度からは1,678t（1.3%）の増となった。

経営状況は、事業収益206億9千7百万円に対して、事業費用は201億4千7百万円で、当年度の純利益は5億5千万円となった。

財政状況は、固定比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益））が121.0%、固定資産対長期資本比率（固定資産／（固定負債＋繰延収益＋資本合計））が100.2%となっている。これは、平成30年度以前に地方公営企業法を適用している5都府県と比較しても同様の数値である。

(2) 審査の意見

琵琶湖流域下水道事業は、施設の老朽化に伴う更新投資の増大など今後直面する課題に対応するため、平成31年4月から、地方公営企業法の一部を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

今後は、経営に要する経費が明確になり、経営成績と財政状態を的確に把握することができるといった、企業会計へ移行したメリットを最大限に活用するとともに、平成31年3月に策定した「琵琶湖流域下水道事業経営戦略」に基づいた取組を着実に推進し、常に経済性を意識した持続可能な経営に努められたい。

また、公衆衛生の向上、生活環境の改善および国民的資産である琵琶湖等の公共用水域の水質保全に資する公営企業としての使命を果たすため、以下の諸点に積極的に取り組まれたい。

ア 下水道施設の維持管理について

滋賀県の下水道は、昭和 57 年の湖南中部浄化センターの供用開始以降、急速に整備が進められ、令和元年度末の下水道普及率は 91.1%となっている。

今後、整備してきた資産の多くが耐用年数を迎え、多額の更新投資が予想されることから、平成 30 年 7 月に策定した「ストックマネジメント計画」（平成 30 年度～令和 4 年度）に基づき、計画的・効率的に更新を行い、健全経営に努められたい。

イ 発生汚泥の有効利用について

汚水を浄化する過程で発生する汚泥は、バイオマスとしてのポテンシャルを有するが、令和元年度の下水汚泥有効利用率は 39.1%で、十分な有効利用が図られているとは言い難い。

平成 27 年に改正された下水道法において、発生汚泥の有効利用が努力義務化され、本県では、「滋賀県基本構想実施計画(第 1 期)」（令和元年度～令和 4 年度）や「第 5 次滋賀県環境総合計画」（令和元年度～令和 12 年度）において「下水道における未利用資源の有効活用」を掲げていることから、更なる有効利用の推進が求められる。

令和元年度には、汚泥を活用した循環型社会の構築に向けて、「琵琶湖バイオマス循環プロジェクト」を立ち上げ、県関係部局および市町で検討を始められたことから、将来の汚泥処理施設の更新を見据えて、より一層積極的に取組を推進されたい。

ウ 不明水対策について

汚水管等に浸入する不明水のうち、雨天時浸入水対策については、平成 28 年度対象の財務監査（定期監査）において、近年の突発的豪雨の状況を鑑み、スピード感を持って取組を進められるよう監査意見を付したところである。

平成 29 年度には県および市町ごとの「不明水対策実施計画」（平成 29 年度～令和 3 年度）を定め、実施計画に基づいた取組を推進しているが、不明水量は依然として増加傾向にある。

不明水の発生源は主に市町の管理する公共下水道、あるいは宅内の施設と考えられるが、発生源が特定しにくいことや、投資に対する効果を明確化しにくいこともあり、市町によって取組に差が生じている状況である。

突発的豪雨により、下水道施設に大量の不明水が流入し運転機能が麻痺すれば、県民の生活に重大な影響を及ぼすことから、県においてポンプ増設などの被害軽減対策を進めるとともに、県と全市町で問題意識を共有して目標を設定し、県と市町が一体となって更なる取組を進められたい。

エ 下水道事業の広域化・共同化について

人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う大量更新の到来および職員数の減少による執行体制の脆弱化など、下水道事業の経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められている。

これらの諸課題に対応するため、国から、各都道府県に対し、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を作成することを要請された。それを受けて、本県においては、管理の一体化や事務処理の共同化の推進を目的に、平成30年度に「滋賀県汚水処理事業広域化・共同化研究会」を設置し、県の関係部局および市町と一体となって、現状分析や将来計画の検討を行っている。

本県では、これまでから汚泥処理の共同化や農業集落排水施設の下水道への接続など、業務の共同化・効率化に取り組まれているところであるが、さらに、将来の事業運営を見据え、下水道従事者の人材育成、技術力の継承、ICT技術や新技術の活用等について検討し、本県の下水道事業の更なる発展に向けて取り組まれない。

3 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

(1) 事業の概要

病院事業における令和元年度の事業収益は227億9千5百万円で、前年度に比べ2億8千万円(1.2%)増加し、事業費用は237億4千2百万円で、前年度に比べ7億5千9百万円(3.3%)増加した。その結果、当年度の純損失は9億4千6百万円となり、当年度未処理欠損金は175億9千7百万円となった。

総合病院は、がんや心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供する本県の基幹病院として、病床数535床、30診療科で運営されている。

当年度の事業収益は175億9千8百万円で、前年度に比べ2億8千3百万円(1.6%)増加し、事業費用は183億8千6百万円で、前年度に比べ7億9百万円(4.0%)増加した。その結果、当年度の純損失は7億8千8百万円となり、当年度未処理欠損金は176億3千9百万円となった。

小児保健医療センターは、小児を対象にした特定高次の医療、精密健診、保健指導等健康相談を提供する本県の拠点病院として、病床数100床、9診療科で運営されている。

当年度の事業収益は30億9千5百万円で、前年度に比べ8百万円(0.3%)減少し、事業費用は32億5千3百万円で、前年度に比べ9百万円(0.3%)増加した。その結果、当年度の純損失は1億5千8百万円となり、当年度未処分利益剰余金は2億9千5百万円となった。

精神医療センターは、思春期精神障害、アルコール依存等中毒精神障害、身体疾患を伴う精神障害、救急医療、医療観察法に基づく医療、早期の社会復帰などの医療サービスを提供する本県の拠点病院として、病床数123床、4診療科で運営されている。

当年度の事業収益は20億1千8百万円で、前年度に比べ1千3百万円(0.7%)増加し、事業費用は20億1千7百万円で、前年度に比べ4千7百万円(2.4%)増加した。その結果、当年度の純利益は58万円となり、当年度未処理欠損金は2億5千3百万円となった。

(2) 審査の意見

各病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安全・安心な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、当年度の純損失が9億4千6百万円となり、その結果、当年度未処理欠損金が175億9千7百万円となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各病院において、診療収益が大幅に減少するなど、病院事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していることから、今後の病院経営に当たっては、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安全・安心・良質な医療の提供に努め、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 経営改善について

「第四次県立病院中期計画」（平成29年度～令和2年度）における3年目（令和元年度）の病院事業庁全体の収支見込みは、9億9千3百万円の純損失となっていたが、実績では9億4千6百万円の純損失となり、計画を4千7百万円上回った。

特に、総合病院においては、入院・外来収益は増加したものの、給与費や材料費等の増などによって、事業費用が事業収益を上回り、総合病院単体での債務超過の状況が続くなど、病院を取り巻く経営状態は、依然として非常に厳しい状況にある。このため、高度医療の提供や、医療安全の徹底等により病院機能の向上を図ることはもとより、入院患者の確保による病床利用率の向上や、診療科別収益目標の設定と管理にも取り組まれ、診療収益の増加に努められたい。さらに、薬品や診療材料、医療機器等の購入に係る費用削減を図られるなど、公営企業としての経済性を十分に発揮し、より一層の経営改善に努められたい。

また、各病院において、安定的な収益を確保するため、医師や看護師の確保や高度医療機器等の更なる充実、施設の改修など、経営改善につながる投資を効果的に行われたい。

なお、現在の「第四次県立病院中期計画」の計画期間は令和2年度までとなり、今後、次期中期計画の策定に当たることとなるが、国の動向を注視するとともに、現在の厳しい経営状況を踏まえながら、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、県内医療における県立病院として担うべき機能・役割について十分に議論を行い、適切な計画となるよう検討されたい。

イ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには、医師および看護師等の確保が不可欠である。

特に、医師不足は、患者数の減少等に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

とりわけ、精神医療センターにおいては、恒常的な医師不足によって、緊急時や夜間等の対応に課題が生じていることから、安定的な医療の提供に向けて、引き続き常勤医師の確保に努められたい。

ウ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、令和元年度、6千3百万円と、前年と比べて7百万円増加したことから、収入未済の解消に向けて、実効ある対策の構築と取組に努められたい。

また、未収金回収業務外部委託を積極的に活用するなど、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まれたい。

さらに、クレジットカード決済は、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、利用拡大に努められたい。

エ 地域医療機関との役割分担と連携について

公的医療機関としての各病院の機能と役割を明確にし、地域医療機関との役割分担を図るとともに、密接な相互連携を図り、引き続き、病床利用率や患者の紹介率等の向上に努められたい。

総合病院においては、都道府県がん診療連携拠点病院として、高度医療機器の導入などにより、高度がん医療の提供が図られているが、滋賀県全体において、がん医療に係る格差が生じないよう、コーディネート機能を発揮され、地域医療機関への診療支援や患者の視点に立った各種情報の提供など、県民のニーズに幅広く対応したがん診療体制の確立を進め、滋賀県のがん医療の中核病院として県民の期待に応えられるよう努められたい。また、総合病院の高度医療に係る取組を、広く県民に知っていただくため、様々なメディアを活用して、更なる情報発信に努められたい。

小児保健医療センターにおいては、令和6年1月の新センター施設の開院に向けて取組を進めているが、今後の検討に当たって、新型コロナウイルス感染症による環境の変化等を十分に踏まえた上で、オンライン診療の実施や、患者の視点に立った施設のあり方などについても十分に配慮されたい。また、県内唯一の小児専門病院として、

小児救急の分野においても、その一端を担われるなど、県民ニーズや諸課題に適切に対応し、県立病院としての使命を果たせるよう努められたい。

精神医療センターにおいては、県民の精神医療を担う中核施設として、社会のニーズに応じた精神科専門医療を提供するとともに、地域医療機関や保健所等関係機関との連携を強化し、医療と地域生活支援に一体的に取り組まれたい。また、地域社会の理解と協力のもと、精神科救急医療施設や医療観察法に基づく指定入院医療機関としての役割を果たすよう努められたい。

オ 研究所の活用について

総合病院研究所においては、病理医不在の病院でも病理検査が可能となる遠隔病理診断システムの構築や新型人工内耳の開発に向けた研究を進められるなど、高度医療や全県型医療の展開の一翼を担ってきた。

一方で、研究所における成果が臨床現場に十分に還元できていないことや、研究内容や成果が県民に見えにくいことなどが課題となっている。

こうした課題に対応するため、平成 30 年 7 月に設置された研究所のあり方検討委員会において、「医療技術の高度化、専門化に対応するため、研究を通じて病院機能を向上させる成果」など、今後の研究所に求められる事項に係る検討が行われている。

については、今後の方向性を早急に取りまとめられるとともに、これに基づき、新たな成果が出せるよう取組を進められたい。

また、研究所の研究内容や成果を県民に周知するため、積極的な情報提供に努められたい。

4 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和元年度は、2事業において受水企業57社を対象として給水し、契約給水量は28,617千 m^3 （日平均78,189 m^3 ）で、平成13年度の39,657千 m^3 （日平均108,650 m^3 ）をピークに年々減少傾向であるが、令和元年度は前年度とほぼ同量であった。実給水量は18,602千 m^3 （日平均50,551 m^3 ）で、平成12年度の29,167千 m^3 （日平均79,911 m^3 ）をピークに年々減少傾向であり、今年度は前年度から904千 m^3 （4.6%）の減であった。

経営状況においては、彦根工業用水道事業では、事業収益2億6百万円に対して事業費用1億5千6百万円で、純利益4千9百万円を計上した。南部工業用水道事業では、事業収益9億1千4百万円に対して事業費用7億7千7百万円で、純利益1億3千6百万円を計上した。

この結果、2事業において、事業収益11億2千万円に対して事業費用9億3千4百万円で、当年度の純利益は1億8千6百万円となり、前年度比4千5百万円（19.6%）の減少となった。

(2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針である「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：令和2年度）ならびにその実施計画である「経営計画」（平成28年度～令和2年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖を水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成28年度より新規受水および増量時の負担軽減制度を導入するなど対策を講じてきたところである。今後はより一層、既存受水企業の水需要の動向把握に努めるとともに、商工観光労働部や土地開発公社と連携しながら、既設管路周辺の企業や竜王工業団地の進出企業を訪問するなど、新規需要開拓に力を注がれない。併せて、財務体質強化のため、今後より一層の経費節減と収益確保に努められない。

イ 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後 50 年近くになるものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成 28 年 3 月に「アセットマネジメント計画」（平成 28 年度～令和 37 年度）が策定されている。今後も、この計画に即して、適切な維持管理による長寿命化と水需要予測による施設規模の適正化を図りながら、老朽度の実態や重要度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的な更新を実施されたい。

とりわけ、管路更新に多額の投資が必要となることから、経済産業省の国庫補助金等も活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。また、平成 30 年度に料金改定と基本水量見直しが実施されたが、今後も持続的な安定経営に向け、受水企業のニーズの把握に努められたい。

また、南海トラフ巨大地震や琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害に備え、浄水施設や管路の耐震対策にも引き続き取り組まれたい。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として「新型インフルエンザ等対策事業継続計画」に準拠し、感染リスクの低減を図り、給水を継続できる体制維持に努めているところであり、今後も引き続き、安全で良質な水を安定して供給するため、危機管理対策の強化に着実に取り組まれたい。

5 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和元年度は、8市2町を対象として給水し、契約給水量は45,450千 m^3 （日平均124,182 m^3 ）で、前年度とほぼ同量であった。実給水量は49,567千 m^3 （日平均135,431 m^3 ）で、前年度に比べ562千 m^3 （1.1%）の減であった。

経営状況は、事業収益47億4千3百万円に対して事業費用39億3千2百万円で、当年度の純利益は8億1千万円となり、前年度に比べ6千6百万円（7.6%）の減少となった。

(2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針である「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：令和2年度）ならびにその実施計画である「経営計画」（平成28年度～令和2年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖などを水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後40年を経過したものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月に「アセットマネジメント計画」（平成28年度～令和37年度）を策定されたところである。今後も、この計画に即して、適切な維持管理による長寿命化と水需要予測による施設規模の適正化を図りながら、老朽度の実態や重要度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的な更新を実施されたい。

とりわけ、管路更新に多額の投資が必要となることから、厚生労働省の国庫補助金等も活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。また、平成30年度に水道料金の値下げが実施されたが、今後はより一層、持続的な安定経営に向け、受水市町のニーズの把握に努め、安全で良質な水道用水の供給体制について検討されたい。

イ 水質管理の強化について

令和元年度には、水道水質検査優良試験所規範（水道G L P）認定の更新が認められるなど、日常的に水質管理の強化に取り組んでいる。

平成 28 年度に発生した、かび臭原因物質発生による異臭問題をはじめとする水質異常に対応するため、「琵琶湖を水源とする水道水のかび臭対策マニュアル（平成 30 年 4 月改定）」に基づき検査回数を増やすなど、常に水質管理に注力している。令和元年度には、馬渕浄水場のかび臭原因物質の監視強化や活性炭の遠隔投入装置など、吉川浄水場から水質管理が可能となる施設整備が行われた。今後も積極的な新技術等の採用や施設機能の充実により、水質管理について、さらに高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、安全で良質な水道用水を供給されたい。

ウ 危機管理対策の強化について

(7) 南海トラフ巨大地震や琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害に備え、令和元年度に吉川浄水場の耐震工事に着手したところである。さらに、令和 2 年度以降、馬渕浄水場、水口浄水場の 2 浄水場も順次、耐震対策に着手する計画であり、事業の進捗を図るとともに、管路等その他の施設の耐震対策にも計画的に取り組まされたい。加えて、全国的に多発する集中豪雨による浄水場等の被災状況を踏まえた対策にも取り組まれるとともに、受水市町と連携した訓練等を平時から行うなど、減災対策にも取り組まされたい。

(4) 水道用水については、ひとたび事故が発生すれば、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、あらゆる不測の事態に備え、平成 30 年 4 月に「漏水・濁水防止策」を取りまとめられた。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として「新型インフルエンザ等対策事業継続計画」に準拠し、感染リスクの低減を図り、給水を継続できる体制維持に努めている。今後も引き続き、安全で良質な水を安定して供給するため、ハード面、ソフト面からの危機管理対策の強化に着実に取り組まされたい。

エ 「滋賀県企業庁経営戦略」の策定について

現在、「水道ビジョン」および「経営計画」の後継計画である「滋賀県企業庁経営戦略」（令和 3 年度～令和 12 年度）の策定に取り組まれているが、「アセットマネジメント計画」との整合を図りつつ、現行の「水道ビジョン」等の評価や水道行政を取り巻く環境の変化を踏まえた計画の策定に努められたい。

あわせて、内部留保資金など保有する資産の有効活用を行うとともに、県民の生活に不可欠な工業用水、水道用水を支える人材育成に努め、「安全」「強靱」「持続」が可能な企業活動を推進されたい。

第7 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびボートピア京都やわた（以下「ボートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

(単位：円)

本場開催		単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
開 催 日 数	日		186	186	0	100.0%
重 賞 レ ー ス 数	節		6	5	1	120.0%
売 上 額	円		40,113,379,800	38,232,252,300	1,881,127,500	104.9%
1 日 平 均 売 上 額	円		215,663,332	205,549,744	10,113,588	104.9%
本場（場内）入場者数	人		205,029	224,106	△ 19,077	91.5%
場間場外（受託分）		単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
売 上 額	円		13,044,861,300	13,551,592,400	△ 506,731,100	96.3%
本場分	発売実施日数	日	301	300	1	100.3%
	売 上 額	円	3,248,170,600	3,195,017,600	53,153,000	101.7%
ボート分	発売実施日数	日	333	363	△ 30	91.7%
	売 上 額	円	9,796,690,700	10,356,574,800	△ 559,884,100	94.6%

本場開催レースの開催日数は186日（GⅠ競走6日、GⅡ・GⅢ競走30日、一般競走150日）であり、売上額は401億1千3百万円、（1日平均売上額は2億1千5百万円）で、前年度に比べ、18億8千1百万円（4.9%）増加した。本場入場者数は205,029人で、前年度に比べ、19,077人（8.5%）減少した。なお、令和2年2月28日から、新型コロナウイルス感染症対策により、無観客開催となった。

発売形態別売上額、利用者数の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
本 場	3,626,635,800	3,915,989,000	△ 289,353,200	92.6%
うち外向発売所	327,709,500	395,688,200	△ 67,978,700	82.8%
電 話 投 票	22,373,213,800	17,874,671,200	4,498,542,600	125.2%
ボ ー ト ピ ア	794,385,400	948,718,600	△ 154,333,200	83.7%
他場での発売	13,319,144,800	15,492,873,500	△ 2,173,728,700	86.0%
合 計 （本場開催分）	40,113,379,800	38,232,252,300	1,881,127,500	104.9%

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
営業収益	42,937,345,994	41,043,226,034	1,894,119,960	104.6
開催収益	40,544,204,000	38,547,874,100	1,996,329,900	105.2
場間場外発売事務受託収益	2,291,131,166	2,378,861,337	△ 87,730,171	96.3
その他営業収益	102,010,828	116,490,597	△ 14,479,769	87.6
営業外収益	43,963,933	43,319,539	644,394	101.5
使用料	19,113,537	19,552,175	△ 438,638	97.8
受取利息および配当金	4,394,507	2,586,262	1,808,245	169.9
長期前受金戻入	10,372,500	10,372,500	0	100.0
雑収益	10,083,389	10,808,602	△ 725,213	93.3
事業収益計	42,981,309,927	41,086,545,573	1,894,764,354	104.6
営業費用	40,487,316,758	39,090,082,501	1,397,234,257	103.6
開催費	37,507,757,323	35,864,741,294	1,643,016,029	104.6
場間場外発売事務受託費	262,510,261	255,168,483	7,341,778	102.9
ポトピア発売事業費	2,122,779,894	2,357,109,795	△ 234,329,901	90.1
総係費	231,223,296	236,105,064	△ 4,881,768	97.9
減価償却費	358,955,072	376,924,217	△ 17,969,145	95.2
資産減耗費	4,090,912	33,648	4,057,264	12,158.0
営業外費用	1,090,376,226	1,046,580,339	43,795,887	104.2
支払利息および企業債取扱諸費	27,644,263	36,681,871	△ 9,037,608	75.4
繰出金	400,000,000	400,000,000	0	100.0
雑支出	662,731,963	609,898,468	52,833,495	108.7
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
事業費用計	41,577,692,984	40,136,662,840	1,441,030,144	103.6
当年度純損益	1,403,616,943	949,882,733	453,734,210	147.8
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理損益	1,403,616,943	949,882,733	453,734,210	147.8

営業収益は 429 億 3 千 7 百万円で、前年度に比べ 18 億 9 千 4 百万円 (4.6%) 増加した。営業費用は 404 億 8 千 7 百万円で、前年度に比べ 13 億 9 千 7 百万円 (3.6%) 増加した。これは主に、グレードレースの増加に伴い、開催収益、開催費用が増加したことによるものである。

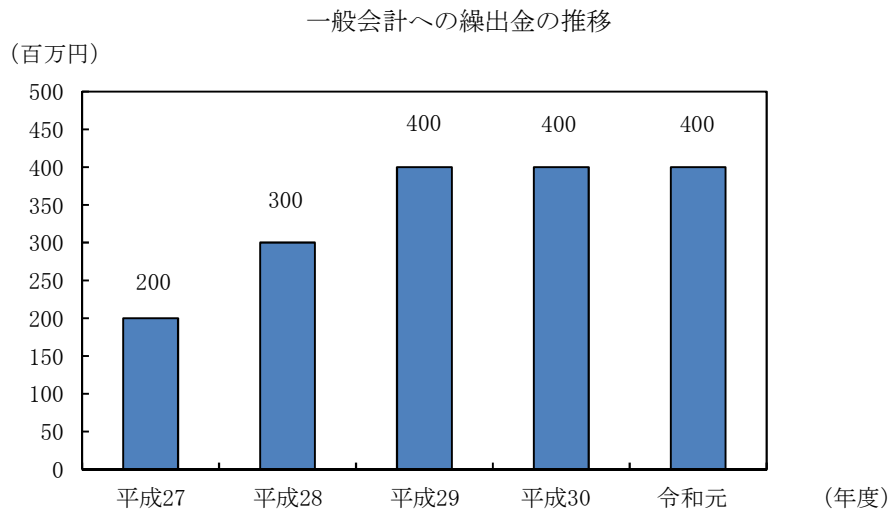
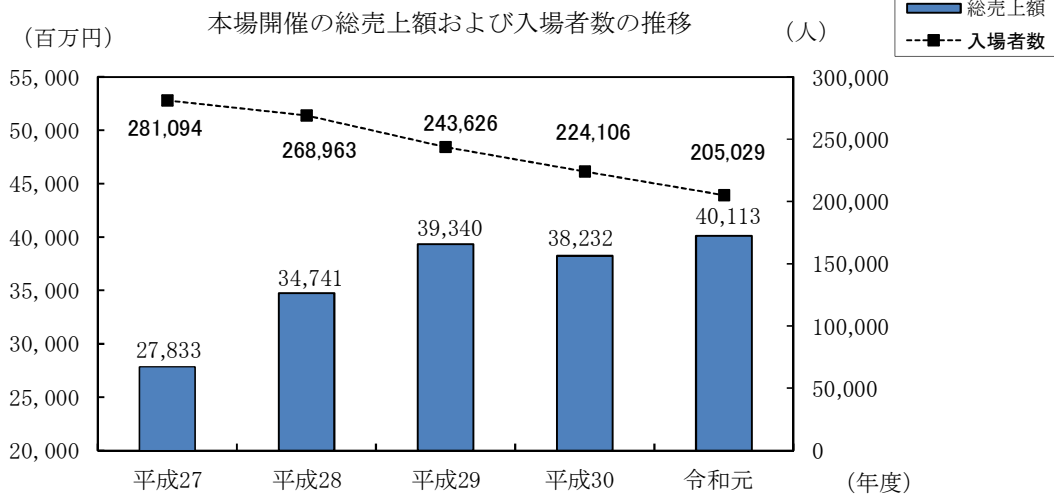
営業外収益は 4 千 3 百万円で、主に使用料収入である。営業外費用は 10 億 9 千万円で、主に繰出金と雑支出である。

これらの結果、事業収益 429 億 8 千 1 百万円から事業費用 415 億 7 千 7 百万円を差し引くと、14 億 3 百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金 9 億 4 千 9 百万円は、当年度の利益剰余金処分において、減債積立金に積立てられた。当年度未処分利益剰余金は、14 億 3 百万円で、減債積立金として処分を予定している。

一般会計への繰出金は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
繰 出 金	円	400,000,000	400,000,000	0	100.0%

モーターボート競走事業



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
固定資産	7,593,796,264	7,600,101,789	△ 6,305,525	99.9
有形固定資産	6,391,528,976	6,399,744,549	△ 8,215,573	99.9
投資その他の資産	1,202,267,288	1,200,357,240	1,910,048	100.2
流動資産	4,057,738,510	2,998,739,246	1,058,999,264	135.3
現金預金	3,901,822,535	2,746,876,923	1,154,945,612	142.0
未収金	155,915,975	251,862,323	△ 95,946,348	61.9
資産合計	11,651,534,774	10,598,841,035	1,052,693,739	109.9
固定負債	3,075,465,697	3,645,598,228	△ 570,132,531	84.4
企業債	3,055,418,863	3,498,875,903	△ 443,457,040	87.3
リース債務	0	0	0	—
引当金	20,046,834	146,722,325	△ 126,675,491	13.7
流動負債	1,333,740,780	1,293,209,677	40,531,103	103.1
企業債	443,457,040	203,634,030	239,823,010	217.8
リース債務	0	36,463,523	△ 36,463,523	皆減
未払金	858,368,881	940,878,164	△ 82,509,283	91.2
引当金	10,816,011	10,978,239	△ 162,228	98.5
預り金	21,098,848	101,255,721	△ 80,156,873	20.8
繰延収益	250,133,224	71,455,000	178,678,224	350.1
長期前受金	250,133,224	71,455,000	178,678,224	350.1
負債合計	4,659,339,701	5,010,262,905	△ 350,923,204	93.0
資本金	4,086,444,137	4,086,444,137	0	100.0
資本金	4,086,444,137	4,086,444,137	0	100.0
剰余金	2,905,750,936	1,502,133,993	1,403,616,943	193.4
利益剰余金 (または欠損金)	2,905,750,936	1,502,133,993	1,403,616,943	193.4
資本合計	6,992,195,073	5,588,578,130	1,403,616,943	125.1
負債資本合計	11,651,534,774	10,598,841,035	1,052,693,739	109.9

固定資産は75億9千3百万円で、前年度末に比べ6百万円(0.1%)減少した。これは主に、リース資産が減少したことによるものである。

流動資産は40億5千7百万円で、前年度末に比べ10億5千8百万円(35.3%)増加した。これは主に、現金預金が増加したものである。

固定負債は30億7千5百万円で、前年度末に比べ5億7千万円(15.6%)減少した。これは主に、今後償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は13億3千3百万円で、前年度末に比べ4千万円(3.1%)増加した。これは主に、企業債の振り替えによるものである。

繰延収益は2億5千万円で、前年度末に比べ1億7千8百万円(250.1%)増加した。これは受贈財産取得による長期前受金の増加によるものである。

資本金は40億8千6百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は29億5百万円で、前年度末に比べ14億3百万円(93.4%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,403,616,943	949,882,733	453,734,210	147.8
減価償却費	358,955,072	376,924,217	△ 17,969,145	95.2
資産減耗費	4,090,912	33,648	4,057,264	12,158.0
引当金の増減額	△ 126,837,719	△ 2,783,605	△ 124,054,114	4,556.6
長期前受金戻入額	△ 10,372,500	△ 10,372,500	0	100.0
受取利息および受取配当金	△ 4,394,507	△ 2,586,262	△ 1,808,245	169.9
支払利息	27,644,263	36,681,871	△ 9,037,608	75.4
未収金の増減額	95,946,348	90,799,349	5,146,999	105.7
未払金の増減額	△ 82,509,283	△ 87,774,814	5,265,531	94.0
その他流動資産の増減額	0	0	0	—
預り金の増減額	△ 80,156,873	△ 5,593,427	△ 74,563,446	1,433.1
小計	1,585,982,656	1,345,211,210	240,771,446	117.9
利息および配当金の受取額	4,394,507	2,586,262	1,808,245	169.9
利息の支払額	△ 27,644,263	△ 36,681,871	9,037,608	75.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,562,732,900	1,311,115,601	251,617,299	119.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 165,779,687	△ 78,191,482	△ 87,588,205	212.0
基金積立による支出	△ 1,910,048	△ 1,554,664	△ 355,384	122.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,689,735	△ 79,746,146	△ 87,943,589	210.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 36,463,523	△ 36,437,426	△ 26,097	100.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	1,079,000,000	△ 1,079,000,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,634,030	△ 1,282,724,030	1,079,090,000	15.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,097,553	△ 240,161,456	63,903	100.0
資金増加額	1,154,945,612	991,207,999	163,737,613	116.5
資金期首残高	2,746,876,923	1,755,668,924	991,207,999	156.5
資金期末残高	3,901,822,535	2,746,876,923	1,154,945,612	142.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、15億6千2百万円で、前年度末に比べ2億5千1百万円(19.2%)増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億6千7百万円で、前年度末に比べ8千7百万円（110.3%）マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億4千万円で、前年度末とほぼ同額であった。

これらの結果、11億5千4百万円資金が増加し、資金期首残高27億4千6百万円に当該増加額を加えた39億1百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【モーターボート競走事業】

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全場平均(H30)※
総収支比率(%)	103.4	102.4	101.3	105.3
営業収支比率(%)	106.1	105.0	103.9	107.1
流動比率(%)	304.2	231.9	151.2	537.3
自己資本構成比率(%)	62.2	53.4	47.2	85.1
固定比率(%)	104.9	134.3	167.3	65.7
固定資産対長期資本比率(%)	73.6	81.7	91.7	61.3
固定資産回転率(回)	5.7	5.4	5.4	4.1
総資本回転率(回)	3.7	3.9	4.2	2.2

※全場平均については、平成30年度に企業会計導入済の第一施行者のみを抜粋している。ただし、施設借上施行者は除く。

総収支比率(%) : $\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$

営業収支比率(%) : $\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$

流動比率(%) : $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$
(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%) : $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$
(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対
長期資本比率(%) : $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}) \times 100$
(長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

固定資産回転率(回) : $\text{営業収益} / \text{固定資産}$
(数値が高いほど事業に投資した資産が有効に活用されていることを示す。)

総資本回転率(回) : $\text{営業収益} / \text{総資本}$
(数値が高いほど総資本が効率的に使われていることを示す。)

2 琵琶湖流域下水道事業

本事業においては、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営しており、その概要は次のとおりである。

処理区の概要

処理区名	浄化センター	供用開始年月	関係市町
湖 南 中 部	湖南中部浄化センター 水処理能力 294,500m ³ /日	昭和57年4月	大津市、近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、東近江市、 日野町、竜王町
湖 西	湖西浄化センター 水処理能力 52,500m ³ /日	昭和59年11月	大津市
東 北 部	東北部浄化センター 水処理能力 120,750m ³ /日	平成3年4月	彦根市、長浜市、東近江市、 米原市、愛荘町、豊郷町、 甲良町、多賀町
高 島	高島浄化センター 水処理能力 16,400m ³ /日	平成9年4月	高島市

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

業務の概況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
処 理 区 域 面 積	ha	32,579.9	32,201.7	378.2	101.2%
処 理 対 象 人 口	人	1,167,111	1,159,052	8,059	100.7%
年 間 処 理 水 量	m ³	152,517,883	152,404,700	113,183	100.1%
処理水量（日平均）	m ³ /日	416,716	417,547	△ 831	—
年 間 汚 泥 処 理 量	t	127,696	126,018	1,678	101.3%
汚泥処理量（日平均）	t/日	349	345	4	—
汚 泥 有 効 利 用 率	%	39.1	39.5	△ 0.4	99.0%

令和元年度の年間処理水量は 152,517,883 m³（日平均 416,716 m³）で、前年度に比べ 113,183 m³（0.1%）増加し、年間汚泥処理量は 127,696 t（日平均 349 t）で、前年度に比べ 1,678 t（1.3%）増加した。

経営成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度
営 業 収 益	7,770,435,791
維持管理負担金	7,596,160,856
他会計補助金	85,308,597
受託事業収益	88,966,338
営 業 外 収 益	12,872,671,704
受取利息および配当金	108,870
他会計補助金	2,109,879,403
長期前受金戻入	10,687,736,773
雑 収 益	74,946,658
特 別 利 益	53,905,900
その他特別利益	53,905,900
事 業 収 益 計	20,697,013,395
営 業 費 用	19,284,436,099
管渠費・ポンプ場費・処理場費	5,912,461,975
受託事業費	85,239,436
総 係 費	427,361,668
減価償却費	12,771,255,434
資産減耗費	88,117,586
営 業 外 費 用	825,347,300
支払利息および企業債取扱諸費	776,211,897
雑 支 出	49,135,403
特 別 損 失	37,218,367
その他特別損失	37,218,367
事 業 費 用 計	20,147,001,766
当 年 度 純 損 益	550,011,629
前 年 度 繰 越 損 益	-
その他未処分利益剰余金変動額	-
当 年 度 未 処 理 損 益	550,011,629

営業収益は77億7千万円で、これは主に、維持管理負担金である。営業費用は192億8千4百万円で、これは主に、減価償却費127億7千1百万円、管渠費・ポンプ場費・処理場費59億1千2百万円である。

また、営業外収益は128億7千2百万円で、これは主に、長期前受金戻入106億8千7百万円、他会計補助金21億9百万円である。営業外費用は8億2千5百万円で、これは主に、支払利息および企業債取扱諸費である。

特別利益は5千3百万円で、特別損失は3千7百万円である。

これらの結果、事業収益206億9千7百万円から事業費用201億4千7百万円を差し引くと、5億5千万円の純利益となった。

一般会計からの補助金および出資金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分		令和元年度
地方公営企業法第17条の3経費 (営業収益)		85,308,597
内 訳	雨水対策維持管理経費	8,602,892
	雨水対策減価償却費	47,091,209
	雨水対策企業債支払利息	29,614,496
地方公営企業法第17条の3経費 (営業外収益)		2,109,879,403
内 訳	汚水処理維持管理経費	640,002,181
	汚水処理減価償却費	971,158,250
	汚水処理企業債支払利息	455,156,000
	そ の 他	43,562,972
合 計		2,195,188,000

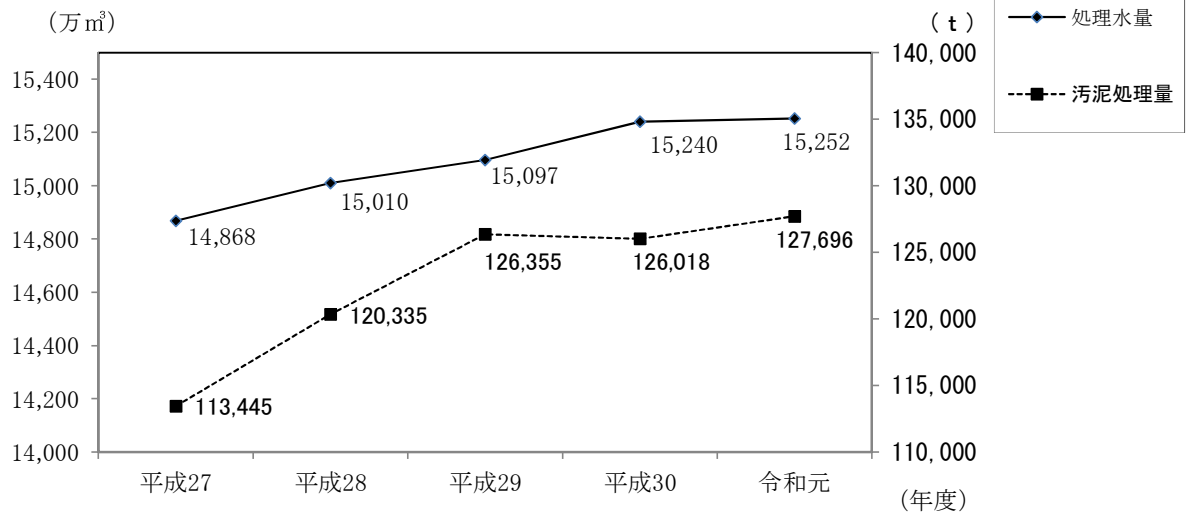
資本的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和元年度
出 資 金	388,894,000
他 会 計 補 助 金	14,928,000
合 計	403,822,000

琵琶湖流域下水道事業

処理水量および汚泥処理量の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

なお、令和元年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度当初の貸借対照表と比較している。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和元年度当初	増 減 額	対当初比
固 定 資 産	277,350,661,162	283,243,053,525	△ 5,892,392,363	97.9
有 形 固 定 資 産	277,329,087,914	283,217,626,389	△ 5,888,538,475	97.9
無 形 固 定 資 産	21,573,248	25,427,136	△ 3,853,888	84.8
流 動 資 産	8,924,013,617	6,046,221,460	2,877,792,157	147.6
現 金 預 金	6,927,536,838	4,225,848,770	2,701,688,068	163.9
未 収 金	1,996,476,779	1,820,372,690	176,104,089	109.7
資 産 合 計	286,274,674,779	289,289,274,985	△ 3,014,600,206	99.0
固 定 負 債	47,658,771,559	49,044,921,735	△ 1,386,150,176	97.2
企 業 債	45,357,322,878	45,911,676,291	△ 554,353,413	98.8
他 会 計 借 入 金	0	25,714,631	△ 25,714,631	皆減
引 当 金	13,694,868	0	13,694,868	皆増
長 期 預 り 金	2,287,753,813	3,107,530,813	△ 819,777,000	73.6
流 動 負 債	9,395,361,701	6,335,647,640	3,059,714,061	148.3
企 業 債	4,108,153,413	4,817,891,460	△ 709,738,047	85.3
他 会 計 借 入 金	0	8,716,000	△ 8,716,000	皆減
未 払 金	4,311,529,066	1,468,949,176	2,842,579,890	293.5
引 当 金	36,107,334	0	36,107,334	皆増
預 り 金	939,571,888	40,091,004	899,480,884	2,343.6
繰 延 収 益	211,170,976,633	216,798,046,353	△ 5,627,069,720	97.4
長 期 前 受 金	211,170,976,633	216,798,046,353	△ 5,627,069,720	97.4
負 債 合 計	268,225,109,893	272,178,615,728	△ 3,953,505,835	98.5
資 本 金	1,423,725,911	1,034,831,911	388,894,000	137.6
資 本 金	1,423,725,911	1,034,831,911	388,894,000	137.6
剰 余 金	16,625,838,975	16,075,827,346	550,011,629	103.4
資 本 剰 余 金	16,075,827,346	16,075,827,346	0	100.0
利 益 剰 余 金 (または 欠 損 金)	550,011,629	0	550,011,629	皆増
資 本 合 計	18,049,564,886	17,110,659,257	938,905,629	105.5
負 債 資 本 合 計	286,274,674,779	289,289,274,985	△ 3,014,600,206	99.0

固定資産は2,773億5千万円で、令和元年度当初に比べ58億9千2百万円(2.1%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は89億2千4百万円で、令和元年度当初に比べ28億7千7百万円(47.6%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は476億5千8百万円で、令和元年度当初に比べ13億8千6百万円(2.8%)減少した。これは主に、長期預り金の減少によるものである。

流動負債は93億9千5百万円で、令和元年度当初に比べ30億5千9百万円(48.3%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は2,111億7千万円で、令和元年度当初に比べ56億2千7百万円(2.6%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は14億2千3百万円で、令和元年度当初に比べ3億8千8百万円(37.6%)増加した。これは一般会計からの出資によるものである。

剰余金は166億2千5百万円で、令和元年度当初に比べ5億5千万円(3.4%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	550,011,629
減 価 償 却 費	12,771,255,434
資 産 減 耗 費	88,117,586
引 当 金 の 増 加 額	49,802,202
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 10,687,736,773
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 108,870
支 払 利 息	776,211,897
雑 支 出 (固 定 資 産 売 却 損)	49,730
未 収 金 の 増 加 額	△ 83,141,873
未 払 金 の 増 加 額	353,013,062
長 期 預 り 金 の 減 少 額	△ 819,777,000
預 り 金 の 増 加 額	899,480,884
小 計	3,897,177,908
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	108,870
利 息 の 支 払 額	△ 776,211,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,121,074,881
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,476,088,059
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,375,500
国 補 助 金 に よ る 収 入	3,775,974,562
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	13,590,650
建 設 負 担 金 に よ る 収 入	1,178,139,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,241,278
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	3,553,800,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 4,817,891,460
他 会 計 か ら の 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	△ 34,430,631
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	388,894,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 909,628,091
資 金 増 加 額	2,701,688,068
資 金 期 首 残 高	4,225,848,770
資 金 期 末 残 高	6,927,536,838

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 5 億 5 千万円、減価償却費 127 億 7 千 1 百万円、長期前受金戻入額マイナス 106 億 8 千 7 百万円などにより、31 億 2 千 1 百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 44 億 7 千 6 百万円、国補助金による収入 37 億 7 千 5 百万円などにより、4 億 9 千万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 35 億 5 千 3 百万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 48 億 1 千 7 百万円などにより、マイナス 9 億 9 百万円となった。

これらの結果、27 億 1 百万円資金が増加し、資金期首残高 42 億 2 千 5 百万円から当該増加額を加えた 69 億 2 千 7 百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【琵琶湖流域下水道事業】

区 分	令和元年度	全国平均(H30)※
総収支比率(%)	102.7	100.0
営業収支比率(%)	40.3	42.1
施設利用率(%)	86.1	84.4
労働生産性(千円)	127,384	132,966
流動比率(%)	95.0	101.8
自己資本構成比率(%)	80.1	83.0
固定比率(%)	121.0	117.2
固定資産対長期資本比率(%)	100.2	100.0
汚水処理原価(円)	48.0	48.7

※全国平均については、平成30年度以前に企業会計導入済みの5都府県のみを対象としている。

総収支比率(%) : $\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$

営業収支比率(%) : $\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$

施設利用率(%) : $\text{平均処理水量} / \text{水処理能力} \times 100$

※平均処理水量 = $\text{年間総処理水量} / 365$ または 366 日

労働生産性(千円) : $\text{営業収益} / \text{職員数}$

流動比率(%) : $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%) : $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対 : $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}) \times 100$

長期資本比率(%) (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

汚水処理原価(円) : $\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く}) / \text{年間有収水量}$

(数値が低いほど効率的な汚水処理が実施されていることを示す。)

3 病院事業

本事業においては、総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
総合病院	昭和51年 4 月	血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、脳神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科（30科）	535床
小児保健医療センター	昭和63年 4 月	小児科、こころの診療科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科（9科）	100床
精神医療センター	平成 4 年 9 月	精神科、心療内科、内科、神経内科（4科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

(1) 経営状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円・%)			
区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比	
医 業 収 益	19,366,785,100	18,878,574,762	488,210,338	102.6	
入 院 収 益	12,582,762,682	12,406,449,414	176,313,268	101.4	
外 来 収 益	5,474,586,945	5,167,333,850	307,253,095	105.9	
そ の 他 医 業 収 益	1,309,435,473	1,304,791,498	4,643,975	100.4	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
医 業 外 収 益	3,234,857,798	3,277,676,997	△ 42,819,199	98.7	
受 取 利 息 配 当 金	2,013,944	2,714,467	△ 700,523	74.2	
補 助 金	49,846,074	47,213,939	2,632,135	105.6	
負 担 金 交 付 金	2,146,054,560	2,163,605,874	△ 17,551,314	99.2	
長 期 前 受 金 戻 入	183,510,016	205,368,615	△ 21,858,599	89.4	
資 本 費 繰 入 収 益	744,409,000	745,738,000	△ 1,329,000	99.8	
そ の 他 医 業 外 収 益	109,024,204	113,036,102	△ 4,011,898	96.5	
附 帯 事 業 収 益	194,290,697	210,042,156	△ 15,751,459	92.5	
外 来 収 益	27,151,934	30,442,092	△ 3,290,158	89.2	
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	167,138,763	179,600,064	△ 12,461,301	93.1	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
特 別 利 益	0	149,091,809	△ 149,091,809	皆減	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	149,091,809	△ 149,091,809	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—	
事 業 収 益 計	22,795,933,595	22,515,385,724	280,547,871	101.2	
医 業 費 用	22,347,949,834	21,692,549,927	655,399,907	103.0	
給 与 費	11,503,436,321	11,034,120,485	469,315,836	104.3	
材 料 費	5,530,171,838	5,181,006,812	349,165,026	106.7	
経 費	3,466,593,465	3,175,359,348	291,234,117	109.2	
減 価 償 却 費	1,717,694,167	2,119,911,750	△ 402,217,583	81.0	
資 産 減 耗 費	17,768,367	68,761,504	△ 50,993,137	25.8	
研 究 研 修 費	112,285,676	113,390,028	△ 1,104,352	99.0	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
医 業 外 費 用	1,202,522,000	1,083,473,938	119,048,062	111.0	
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	258,955,971	277,914,252	△ 18,958,281	93.2	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	155,007,142	154,555,112	452,030	100.3	
雑 損 失	788,558,887	651,004,574	137,554,313	121.1	
附 帯 事 業 費 用	191,640,901	207,010,068	△ 15,369,167	92.6	
給 与 費	173,207,604	187,438,357	△ 14,230,753	92.4	
材 料 費	1,650,065	2,028,899	△ 378,834	81.3	
経 費	15,775,904	16,463,738	△ 687,834	95.8	
減 価 償 却 費	480,158	600,949	△ 120,791	79.9	
研 究 研 修 費	527,170	478,125	49,045	110.3	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
特 別 損 失	0	0	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	
減 損 損 失	0	0	0	—	
事 業 費 用 計	23,742,112,735	22,983,033,933	759,078,802	103.3	
当 年 度 純 損 益	△ 946,179,140	△ 467,648,209	△ 478,530,931	202.3	
前 年 度 繰 越 損 益	△ 16,651,371,988	△ 16,183,723,779	△ 467,648,209	102.9	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—	
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 17,597,551,128	△ 16,651,371,988	△ 946,179,140	105.7	

医業収益は193億6千6百万円で、前年度に比べ4億8千8百万円(2.6%)増加し、医業費用は223億4千7百万円で、前年度に比べ6億5千5百万円(3.0%)増加した。

また、医業外収益は32億3千4百万円で、前年度に比べ4千2百万円(1.3%)減少し、医業外費用は12億2百万円で、前年度に比べ1億1千9百万円(11.0%)増加した。

小児保健医療センターの療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は1億9千4百万円で、前年度に比べ1千5百万円(7.5%)減少した。附帯事業費用は1億9千1百万円で、前年度に比べ1千5百万円(7.4%)減少した。

特別利益は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益227億9千5百万円から事業費用237億4千2百万円を差し引くと9億4千6百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金166億5千1百万円に当該純損失を加えた175億9千7百万円が当年度未処理欠損金となった。

ア 総合病院

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	157,015	159,074	△ 2,059	98.7%
	1 日 平 均	429.0	435.8	△ 6.8	98.4%
	病 床 利 用 率	80.2%	81.5%	△ 1.3ポイント	—
外 来	患 者 延 数	201,475	201,541	△ 66	100.0%
	1 日 平 均	839.5	826.0	13.5	101.6%

年間の患者延数は、入院が157,015人（1日平均429.0人）で、前年度に比べ2,059人（1.3%）減少し、外来が201,475人（1日平均839.5人）で、前年度に比べ66人減少した。

また、病床利用率は80.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	15,517,825,969	15,063,041,085	454,784,884	103.0
入 院 収 益	10,020,835,047	9,938,504,963	82,330,084	100.8
外 来 収 益	4,526,647,800	4,174,666,813	351,980,987	108.4
そ の 他 医 業 収 益	970,343,122	949,869,309	20,473,813	102.2
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	2,080,249,163	2,116,720,078	△ 36,470,915	98.3
受 取 利 息 配 当 金	13,400	15,144	△ 1,744	88.5
補 助 金	41,153,000	36,729,000	4,424,000	112.0
負 担 金 交 付 金	1,217,071,390	1,238,309,963	△ 21,238,573	98.3
長 期 前 受 金 戻 入	113,136,379	129,775,434	△ 16,639,055	87.2
資 本 費 繰 入 収 益	613,931,000	615,512,000	△ 1,581,000	99.7
そ の 他 医 業 外 収 益	94,943,994	96,378,537	△ 1,434,543	98.5
特 別 利 益	0	134,868,219	△ 134,868,219	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	134,868,219	△ 134,868,219	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—
事 業 収 益 計	17,598,075,132	17,314,629,382	283,445,750	101.6
医 業 費 用	17,364,018,424	16,761,418,588	602,599,836	103.6
給 与 費	8,455,465,785	7,987,200,056	468,265,729	105.9
材 料 費	4,855,218,595	4,494,129,184	361,089,411	108.0
経 費	2,524,172,798	2,282,694,684	241,478,114	110.6
減 価 償 却 費	1,381,518,721	1,785,382,935	△ 403,864,214	77.4
資 産 減 耗 費	13,767,605	57,421,218	△ 43,653,613	24.0
研 究 研 修 費	92,794,479	92,982,587	△ 188,108	99.8
本 部 費 配 賦 額	41,080,441	61,607,924	△ 20,527,483	66.7
医 業 外 費 用	1,022,678,159	915,701,847	106,976,312	111.7
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	239,953,695	253,482,114	△ 13,528,419	94.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	135,913,104	134,576,702	1,336,402	101.0
雑 損 失	646,811,360	527,643,031	119,168,329	122.6
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	18,386,696,583	17,677,120,435	709,576,148	104.0
当 年 度 純 損 益	△ 788,621,451	△ 362,491,053	△ 426,130,398	217.6
前 年 度 繰 越 損 益	△ 16,850,815,088	△ 16,488,324,035	△ 362,491,053	102.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 17,639,436,539	△ 16,850,815,088	△ 788,621,451	104.7

医業収益は155億1千7百万円で、前年度に比べ4億5千4百万円(3.0%)増加した。これは主に、外来収益の増加によるものである。

医業費用は173億6千4百万円で、前年度に比べ6億2百万円(3.6%)増加した。これは主に、給与費および材料費の増加によるものである。

また、医業外収益は20億8千万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は10億2千2百万円で、主に雑損失である。

特別利益は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益 175 億 9 千 8 百万円から事業費用 183 億 8 千 6 百万円を差し引くと 7 億 8 千 8 百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金 168 億 5 千万円を加えた 176 億 3 千 9 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	721,437,000	692,710,000	28,727,000	104.1%	
内 訳	救急医療体制経費	428,970,000	406,392,000	22,578,000	105.6%
	保健衛生行政事務経費	72,182,000	73,861,000	△ 1,679,000	97.7%
	そ の 他	220,285,000	212,457,000	7,828,000	103.7%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	1,717,386,000	1,728,434,000	△ 11,048,000	99.4%	
内 訳	高度・特殊医療経費	526,520,000	510,420,000	16,100,000	103.2%
	医師等研究研修経費	18,835,000	18,205,000	630,000	103.5%
	企業債償還利息	155,710,000	164,942,000	△ 9,232,000	94.4%
	資本費繰入収益	613,931,000	615,512,000	△ 1,581,000	99.7%
	そ の 他	402,390,000	419,355,000	△ 16,965,000	96.0%
合 計	2,438,823,000	2,421,144,000	17,679,000	100.7%	

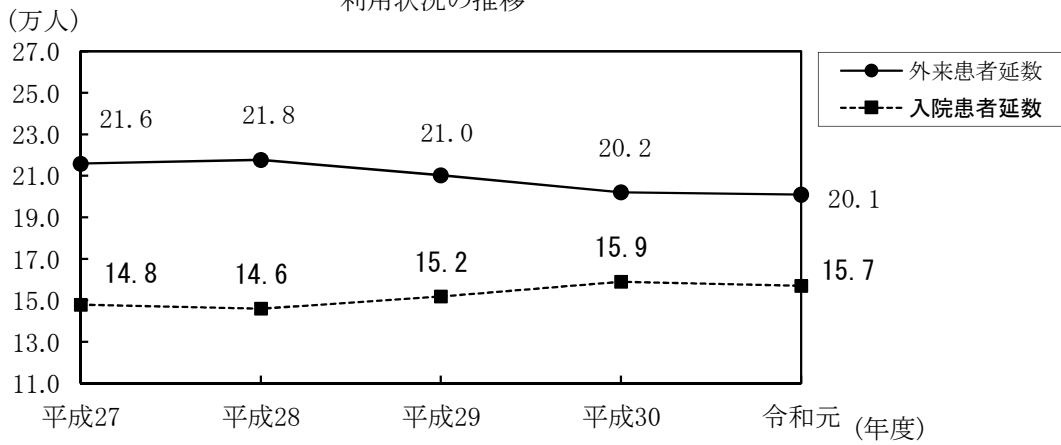
資本的収入に係るもの

(単位：円)

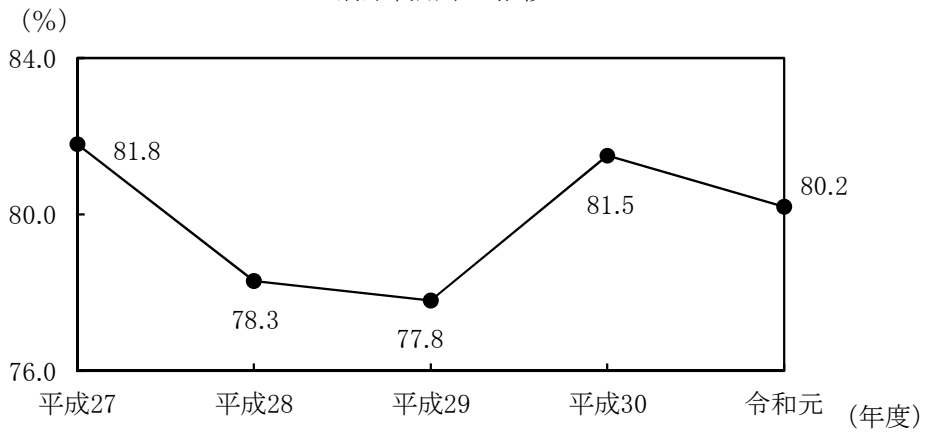
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	19,503,000	20,493,000	△ 990,000	95.2%

総合病院

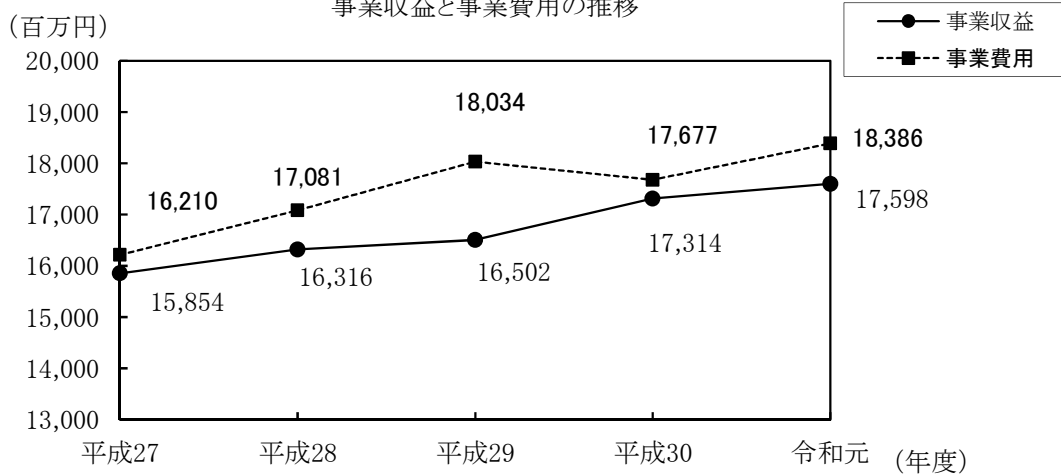
利用状況の推移



病床利用率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 小児保健医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	25,732	24,511	1,221	105.0%
	1 日 平 均	70.3	67.2	3.1	104.6%
	病 床 利 用 率	70.3%	67.2%	3.1ポ ^ン ト	—
外 来	患 者 延 数	45,133	47,152	△ 2,019	95.7%
	1 日 平 均	188.1	193.2	△ 5.1	97.4%

年間の患者延数は、入院が25,732人（1日平均70.3人）で、前年度に比べ1,221人（5.0%）増加し、外来が45,133人（1日平均188.1人）で、前年度に比べ2,019人（4.3%）減少した。

また、病床利用率は70.3%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
医	業	2,459,021,923	2,424,455,164	34,566,759	101.4
	入	1,590,373,938	1,510,235,684	80,138,254	105.3
	外	735,588,057	772,911,343	△ 37,323,286	95.2
	そ	133,059,928	141,308,137	△ 8,248,209	94.2
	本	0	0	0	—
医	業	441,903,701	461,472,015	△ 19,568,314	95.8
	受	943,554	1,367,582	△ 424,028	69.0
	補	6,818,000	8,690,000	△ 1,872,000	78.5
	負	363,894,000	377,118,000	△ 13,224,000	96.5
	長	4,517,460	7,967,666	△ 3,450,206	56.7
	資	59,222,000	60,979,000	△ 1,757,000	97.1
	そ	6,508,687	5,349,767	1,158,920	121.7
附	帯	194,290,697	210,042,156	△ 15,751,459	92.5
	外	27,151,934	30,442,092	△ 3,290,158	89.2
	そ	167,138,763	179,600,064	△ 12,461,301	93.1
	本	0	0	0	—
特	別	0	8,018,260	△ 8,018,260	皆減
	過	0	8,018,260	△ 8,018,260	皆減
	長	0	0	0	—
事	業	3,095,216,321	3,103,987,595	△ 8,771,274	99.7
医	業	2,946,200,717	2,933,381,901	12,818,816	100.4
	給	1,560,503,069	1,561,692,168	△ 1,189,099	99.9
	材	565,800,482	581,864,700	△ 16,064,218	97.2
	経	608,506,793	574,362,711	34,144,082	105.9
	減	161,021,953	159,638,573	1,383,380	100.9
	資	3,203,262	9,982,265	△ 6,779,003	32.1
	研	13,058,498	14,598,039	△ 1,539,541	89.5
	本	34,106,660	31,243,445	2,863,215	109.2
医	業	115,501,752	103,285,991	12,215,761	111.8
	支	2,671,536	3,052,863	△ 381,327	87.5
	長	10,975,914	10,712,383	263,531	102.5
	雑	101,854,302	89,520,745	12,333,557	113.8
附	帯	191,653,895	207,022,005	△ 15,368,110	92.6
	給	171,445,821	185,239,257	△ 13,793,436	92.6
	材	1,650,065	2,028,899	△ 378,834	81.3
	経	15,660,879	16,338,688	△ 677,809	95.9
	減	480,158	600,949	△ 120,791	79.9
	研	513,480	466,918	46,562	110.0
	本	1,903,492	2,347,294	△ 443,802	81.1
特	別	0	0	0	—
	過	0	0	0	—
	減	0	0	0	—
事	業	3,253,356,364	3,243,689,897	9,666,467	100.3
当	年	△ 158,140,043	△ 139,702,302	△ 18,437,741	113.2
前	年	453,217,025	592,919,327	△ 139,702,302	76.4
	そ	0	0	0	—
当	年	295,076,982	453,217,025	△ 158,140,043	65.1

医業収益は24億5千9百万円で前年度に比べ3千4百万円(1.4%)増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は29億4千6百万円で、前年度に比べ1千2百万円(0.4%)増加した。これは主に、経費の増加によるものである。

また、医業外収益は4億4千1百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は1億1千5百万円で、主に雑損失である。

療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は1億9千4百万円で、前年度に比べ1千5百万円(7.5%)減少した。附帯事業費用は1億9千1百万円で、前年度に比べ1千5百万円(7.4%)減少した。

特別利益は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益30億9千5百万円から事業費用32億5千3百万円を差し引くと、1億5千8百万円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金4億5千3百万円から純損失を差し引いた2億9千5百万円が当年度未処分利益剰余金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	116,789,000	122,977,000	△ 6,188,000	95.0%
内 保健衛生行政事務経費	38,109,000	42,774,000	△ 4,665,000	89.1%
訳 その 他	78,680,000	80,203,000	△ 1,523,000	98.1%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	412,923,000	410,419,000	2,504,000	100.6%
内 高度・特殊医療経費	305,725,000	305,810,000	△ 85,000	100.0%
医師等研究研修経費	8,499,000	7,415,000	1,084,000	114.6%
企業債償還利息	1,669,000	1,907,000	△ 238,000	87.5%
訳 資本費繰入収益	59,222,000	60,979,000	△ 1,757,000	97.1%
その 他	37,808,000	34,308,000	3,500,000	110.2%
附 帯 事 業 収 益	144,050,000	158,032,000	△ 13,982,000	91.2%
合 計	673,762,000	691,428,000	△ 17,666,000	97.4%

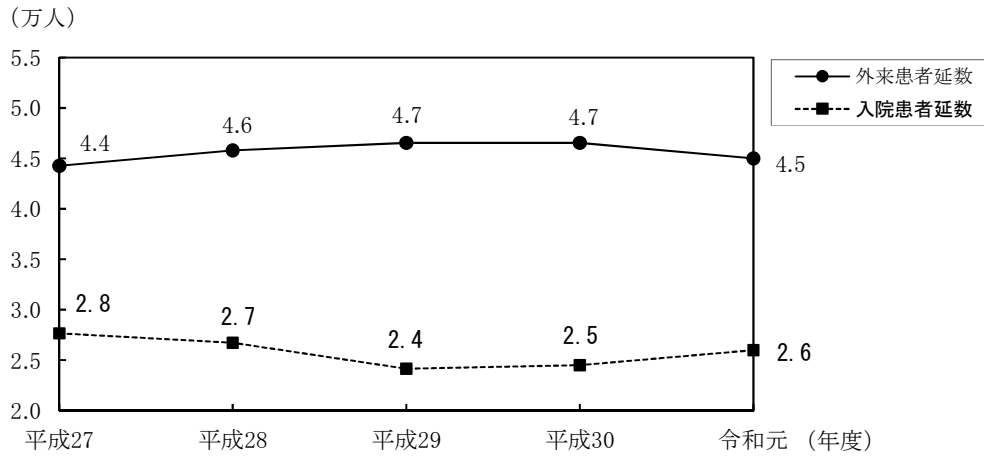
資本的収入に係るもの

(単位：円)

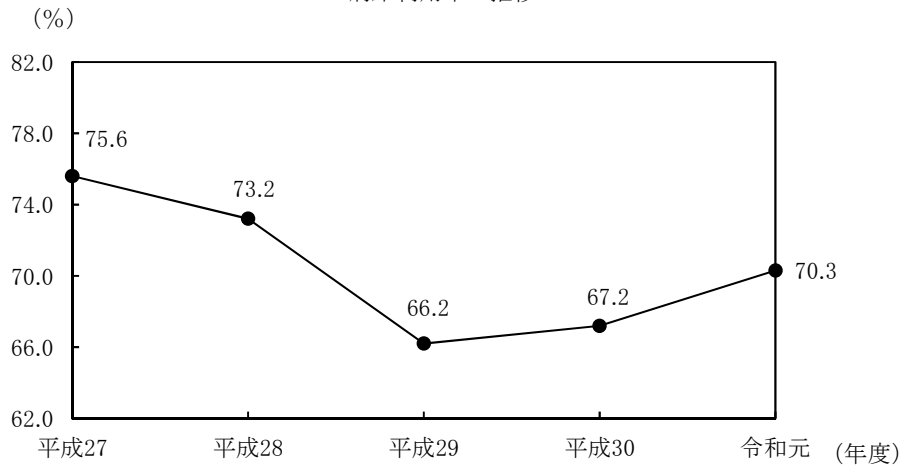
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	3,687,000	1,453,000	2,234,000	253.8%

小児保健医療センター

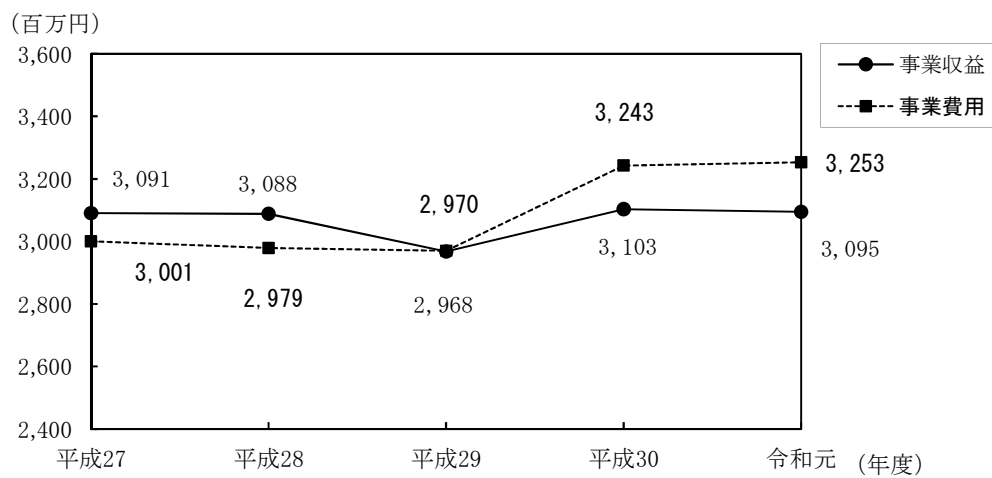
利用状況の推移



病床利用率の推移



事業収益と事業費用の推移



ウ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	34,897	35,321	△ 424	98.8%
	1 日 平 均	95.3	96.8	△ 1.5	98.5%
	病 床 利 用 率	77.5%	78.7%	△ 1.2ポイント	—
外 来	患 者 延 数	24,198	25,822	△ 1,624	93.7%
	1 日 平 均	100.8	105.8	△ 5.0	95.3%

年間の患者延数は、入院が34,897人（1日平均95.3人）で、前年度に比べ424人（1.2%）減少し、外来が24,198人（1日平均100.8人）で、前年度に比べ1,624人（6.3%）減少した。

また、病床利用率は77.5%で、前年度に比べ1.2ポイント減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

精神医療センター		(単位：円・%)			
区	分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
医	業	1,307,427,208	1,301,798,513	5,628,695	100.4
	入	971,553,697	957,708,767	13,844,930	101.4
	外	212,351,088	219,755,694	△ 7,404,606	96.6
	そ	123,522,423	124,334,052	△ 811,629	99.3
	本	0	0	0	—
医	業	710,761,908	696,851,211	13,910,697	102.0
	受	1,056,022	1,331,113	△ 275,091	79.3
	補	1,875,074	1,794,939	80,135	104.5
	負	563,429,182	545,770,296	17,658,886	103.2
	長	65,856,177	67,625,515	△ 1,769,338	97.4
	資	71,256,000	69,247,000	2,009,000	102.9
	そ	7,289,453	11,082,348	△ 3,792,895	65.8
特	別	0	6,205,330	△ 6,205,330	皆減
	過	0	6,205,330	△ 6,205,330	皆減
	長	0	0	0	—
事	業	2,018,189,116	2,004,855,054	13,334,062	100.7
医	業	1,954,391,810	1,906,874,756	47,517,054	102.5
	給	1,325,545,019	1,297,489,763	28,055,256	102.2
	材	109,152,761	105,012,928	4,139,833	103.9
	経	322,399,564	305,468,958	16,930,606	105.5
	減	175,153,493	174,890,242	263,251	100.2
	資	797,500	1,358,021	△ 560,521	58.7
	研	5,263,656	4,836,626	427,030	108.8
	本	16,079,817	17,818,218	△ 1,738,401	90.2
医	業	63,214,952	63,435,152	△ 220,200	99.7
	支	16,330,740	21,379,275	△ 5,048,535	76.4
	長	8,118,124	9,266,027	△ 1,147,903	87.6
	雑	38,766,088	32,789,850	5,976,238	118.2
特	別	0	0	0	—
	過	0	0	0	—
	減	0	0	0	—
事	業	2,017,606,762	1,970,309,908	47,296,854	102.4
当	年	582,354	34,545,146	△ 33,962,792	1.7
前	年	△ 253,773,925	△ 288,319,071	34,545,146	88.0
	そ	0	0	0	—
当	年	△ 253,191,571	△ 253,773,925	582,354	99.8

医業収益は13億7百万円で、前年度に比べ5百万円(0.4%)増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は19億5千4百万円で、前年度に比べ4千7百万円(2.5%)増加した。これは主に、給与費および経費の増加によるものである。

また、医業外収益は7億1千万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は6千3百万円で、主に企業債利息と雑損失である。

特別利益は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益 20 億 1 千 8 百万円から事業費用 20 億 1 千 7 百万円を差し引くと 58 万円の純利益となり、前年度繰越欠損金 2 億 5 千 3 百万円から純利益を差し引いた 2 億 5 千 3 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	101,806,000	102,267,000	△ 461,000	99.5%
内 保健衛生行政事務経費	28,518,000	29,099,000	△ 581,000	98.0%
訳 その 他	73,288,000	73,168,000	120,000	100.2%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	581,984,000	586,990,000	△ 5,006,000	99.1%
内 高度・特殊医療経費	199,402,000	194,660,000	4,742,000	102.4%
救急医療体制経費	43,151,000	40,555,000	2,596,000	106.4%
訳 精神病院運営経費	209,288,000	218,229,000	△ 8,941,000	95.9%
医師等研究研修経費	3,005,000	2,430,000	575,000	123.7%
企業債償還利息	13,899,000	18,206,000	△ 4,307,000	76.3%
資本費繰入収益	71,256,000	69,247,000	2,009,000	102.9%
その 他	41,983,000	43,663,000	△ 1,680,000	96.2%
合 計	683,790,000	689,257,000	△ 5,467,000	99.2%

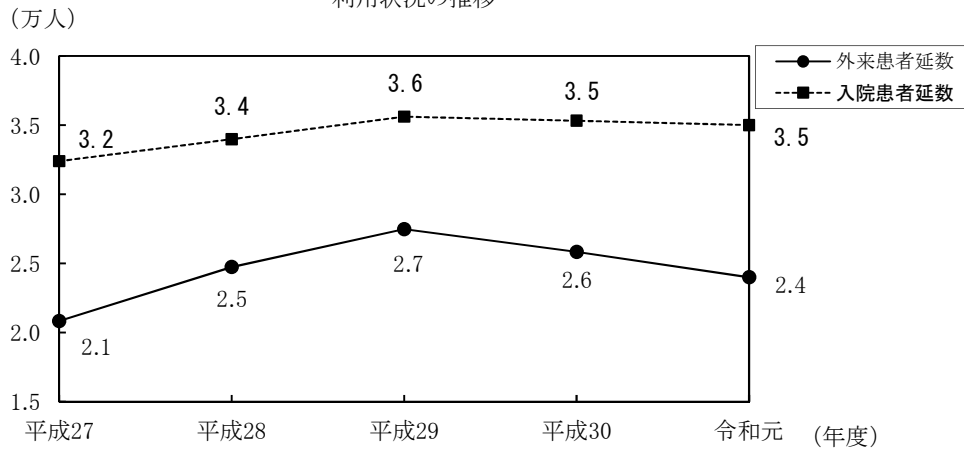
資本的収入に係るもの

(単位：円)

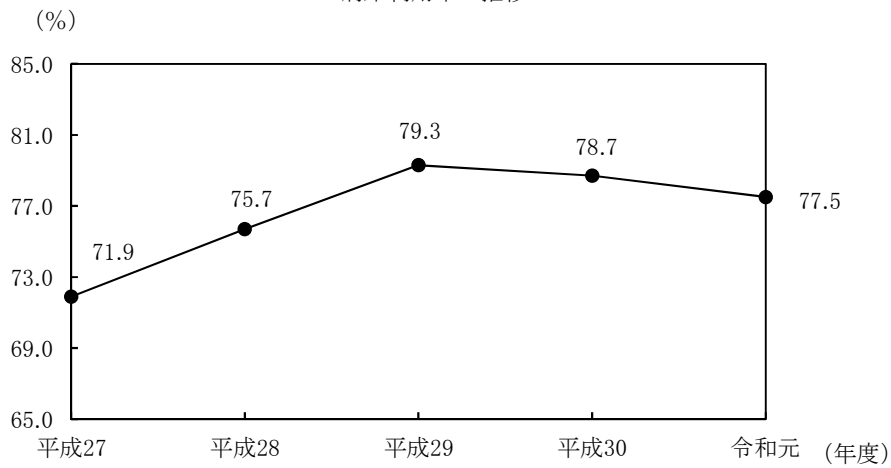
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	495,000	184,000	311,000	269.0%

精神医療センター

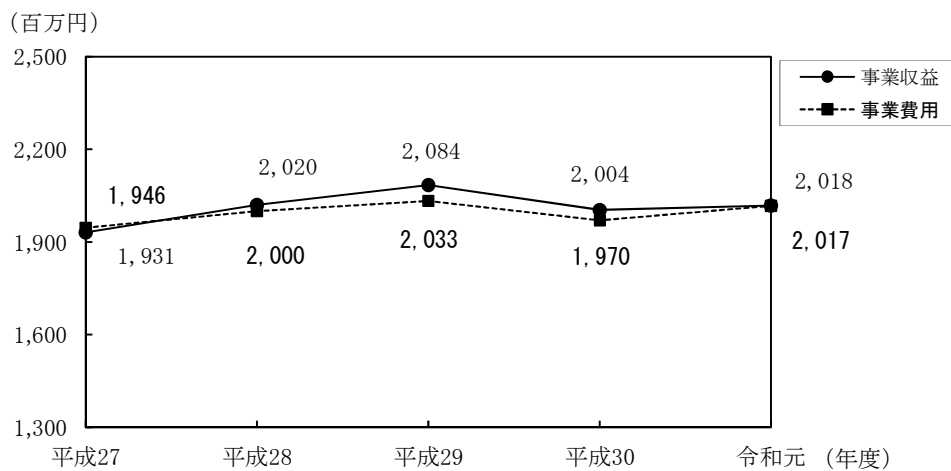
利用状況の推移



病床利用率の推移



事業収益と事業費用の推移



【参考資料】比較損益計算書

経営管理課		(単位：円・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比		
医 業 収 益	173,776,918	199,949,587	△ 26,172,669	86.9		
入 院 収 益	0	0	0	—		
外 来 収 益	0	0	0	—		
そ の 他 医 業 収 益	82,510,000	89,280,000	△ 6,770,000	92.4		
本 部 費 配 賦 額	91,266,918	110,669,587	△ 19,402,669	82.5		
医 業 外 収 益	1,943,026	2,633,693	△ 690,667	73.8		
受 取 利 息 配 当 金	968	628	340	154.1		
補 助 金	0	0	0	—		
負 担 金 交 付 金	1,659,988	2,407,615	△ 747,627	68.9		
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—		
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	—		
そ の 他 医 業 外 収 益	282,070	225,450	56,620	125.1		
附 帯 事 業 収 益	1,903,492	2,347,294	△ 443,802	81.1		
外 来 収 益	0	0	0	—		
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0	0	—		
本 部 費 配 賦 額	1,903,492	2,347,294	△ 443,802	81.1		
特 別 利 益	0	0	0	—		
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—		
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—		
事 業 収 益 計	177,623,436	204,930,574	△ 27,307,138	86.7		
医 業 費 用	174,605,801	201,544,269	△ 26,938,468	86.6		
給 与 費	161,922,448	187,738,498	△ 25,816,050	86.2		
材 料 費	0	0	0	—		
経 費	11,514,310	12,832,995	△ 1,318,685	89.7		
減 価 償 却 費	0	0	0	—		
資 産 減 耗 費	0	0	0	—		
研 究 研 修 費	1,169,043	972,776	196,267	120.2		
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—		
医 業 外 費 用	1,127,137	1,050,948	76,189	107.2		
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—		
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0	—		
雑 損 失	1,127,137	1,050,948	76,189	107.2		
附 帯 事 業 費 用	1,890,498	2,335,357	△ 444,859	81.0		
給 与 費	1,761,783	2,199,100	△ 437,317	80.1		
材 料 費	0	0	0	—		
経 費	115,025	125,050	△ 10,025	92.0		
減 価 償 却 費	0	0	0	—		
研 究 研 修 費	13,690	11,207	2,483	122.2		
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—		
特 別 損 失	0	0	0	—		
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—		
減 損 損 失	0	0	0	—		
事 業 費 用 計	177,623,436	204,930,574	△ 27,307,138	86.7		
当 年 度 純 損 益	0	0	0	—		
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—		
当 年 度 未 処 理 損 益	0	0	0	—		

重複控除

(単位：円)

区	分	令和元年度	平成30年度
医	業 収 益	△ 91,266,918	△ 110,669,587
	入 院 収 益	0	0
	外 来 収 益	0	0
	そ の 他 医 業 収 益	0	0
	本 部 費 配 賦 額	△ 91,266,918	△ 110,669,587
医	業 外 収 益	0	0
	受 取 利 息 配 当 金	0	0
	補 助 金	0	0
	負 担 金 交 付 金	0	0
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0
	資 本 費 繰 入 収 益	0	0
	そ の 他 医 業 外 収 益	0	0
附	帯 事 業 収 益	△ 1,903,492	△ 2,347,294
	外 来 収 益	0	0
	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0
	本 部 費 配 賦 額	△ 1,903,492	△ 2,347,294
事	業 収 益 計	△ 93,170,410	△ 113,016,881
医	業 費 用	△ 91,266,918	△ 110,669,587
	給 与 費	0	0
	材 料 費	0	0
	経 費	0	0
	減 価 償 却 費	0	0
	資 産 減 耗 費	0	0
	研 究 研 修 費	0	0
	本 部 費 配 賦 額	△ 91,266,918	△ 110,669,587
医	業 外 費 用	0	0
	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0
	雑 損 失	0	0
附	帯 事 業 費 用	△ 1,903,492	△ 2,347,294
	給 与 費	0	0
	材 料 費	0	0
	経 費	0	0
	減 価 償 却 費	0	0
	研 究 研 修 費	0	0
	本 部 費 配 賦 額	△ 1,903,492	△ 2,347,294
特	別 損 失	0	0
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0
	減 損 損 失	0	0
事	業 費 用 計	△ 93,170,410	△ 113,016,881
当	年 度 純 損 益	0	0
前	年 度 繰 越 損 益	0	0
そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0
当	年 度 未 処 理 損 益	0	0

注 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益に計上されているが、同一会計内での資金移動となり病院事業会計としては収益および費用とはならないため控除する。

(2) 財政状態

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

病院事業計

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	31,138,420,160	31,712,874,117	△ 574,453,957	98.2
有 形 固 定 資 産	30,121,935,026	30,645,446,079	△ 523,511,053	98.3
無 形 固 定 資 産	5,371,110	5,410,828	△ 39,718	99.3
投 資 そ の 他 の 資 産	1,011,114,024	1,062,017,210	△ 50,903,186	95.2
流 動 資 産	7,642,778,430	8,301,149,126	△ 658,370,696	92.1
現 金 預 金	3,882,123,331	4,924,359,263	△ 1,042,235,932	78.8
未 収 金	3,423,573,887	3,291,142,396	132,431,491	104.0
貯 蔵 品	91,641,212	85,647,467	5,993,745	107.0
前 払 金	245,440,000	0	245,440,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	38,781,198,590	40,014,023,243	△ 1,232,824,653	96.9
固 定 負 債	26,254,661,157	26,692,256,263	△ 437,595,106	98.4
企 業 債	21,893,163,909	22,771,947,439	△ 878,783,530	96.1
リ ー ス 債 務	195,754,783	0	195,754,783	皆増
引 当 金	4,165,742,465	3,920,308,824	245,433,641	106.3
流 動 負 債	5,171,618,774	4,866,759,633	304,859,141	106.3
企 業 債	1,835,883,530	1,726,643,750	109,239,780	106.3
リ ー ス 債 務	51,466,465	0	51,466,465	皆増
未 払 金	2,462,516,438	2,375,280,961	87,235,477	103.7
前 受 金	45,039,635	40,179,635	4,860,000	112.1
引 当 金	667,999,487	643,522,114	24,477,373	103.8
預 り 金	108,713,219	81,133,173	27,580,046	134.0
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	2,379,751,106	2,533,660,654	△ 153,909,548	93.9
長 期 前 受 金	2,378,043,106	2,532,167,654	△ 154,124,548	93.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,708,000	1,493,000	215,000	114.4
負 債 合 計	33,806,031,037	34,092,676,550	△ 286,645,513	99.2
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
剰 余 金	△ 11,439,923,989	△ 10,493,744,849	△ 946,179,140	109.0
資 本 剰 余 金	6,157,627,139	6,157,627,139	0	100.0
利 益 剰 余 金 （ また は 欠 損 金 ）	△ 17,597,551,128	△ 16,651,371,988	△ 946,179,140	105.7
資 本 合 計	4,975,167,553	5,921,346,693	△ 946,179,140	84.0
負 債 資 本 合 計	38,781,198,590	40,014,023,243	△ 1,232,824,653	96.9

固定資産は311億3千8百万円で、前年度末に比べ5億7千4百万円(1.8%)減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は76億4千2百万円で、前年度末に比べ6億5千8百万円(7.9%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は262億5千4百万円で、前年度末に比べ4億3千7百万円(1.6%)減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は51億7千1百万円で、前年度末に比べ3億4百万円(6.3%)増加した。これは主に、企業債および未払金の増加によるものである。

繰延収益は23億7千9百万円で、前年度末に比べ1億5千3百万円(6.1%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は164億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス114億3千9百万円で、前年度末に比べ9億4千6百万円(9.0%)マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

ア 総合病院

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	24,128,906,782	24,503,599,517	△ 374,692,735	98.5
有 形 固 定 資 産	23,204,176,643	23,536,934,711	△ 332,758,068	98.6
無 形 固 定 資 産	2,967,560	2,527,340	440,220	117.4
投 資 そ の 他 の 資 産	921,762,579	964,137,466	△ 42,374,887	95.6
流 動 資 産	3,220,285,149	2,842,832,266	377,452,883	113.3
現 金 預 金	107,954,257	137,256,033	△ 29,301,776	78.7
未 収 金	2,796,614,636	2,638,885,479	157,729,157	106.0
貯 蔵 品	70,276,256	66,690,754	3,585,502	105.4
前 払 金	245,440,000	0	245,440,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	27,349,191,931	27,346,431,783	2,760,148	100.0
固 定 負 債	24,306,176,580	24,586,838,450	△ 280,661,870	98.9
企 業 債	21,232,860,897	21,893,730,852	△ 660,869,955	97.0
リ ー ス 債 務	195,754,783	0	195,754,783	皆増
引 当 金	2,877,560,900	2,693,107,598	184,453,302	106.8
流 動 負 債	5,094,110,475	3,934,910,672	1,159,199,803	129.5
企 業 債	1,514,469,955	1,408,035,320	106,434,635	107.6
リ ー ス 債 務	51,466,465	0	51,466,465	皆増
未 払 金	2,030,162,428	1,964,014,204	66,148,224	103.4
前 受 金	45,039,635	40,179,635	4,860,000	112.1
引 当 金	479,562,178	461,412,048	18,150,130	103.9
預 り 金	73,409,814	61,269,465	12,140,349	119.8
そ の 他 流 動 負 債	900,000,000	0	900,000,000	皆増
繰 延 収 益	1,222,497,937	1,309,654,271	△ 87,156,334	93.3
長 期 前 受 金	1,220,789,937	1,308,161,271	△ 87,371,334	93.3
建設仮勘定長期前受金	1,708,000	1,493,000	215,000	114.4
負 債 合 計	30,622,784,992	29,831,403,393	791,381,599	102.7
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
剰 余 金	△ 14,689,122,290	△ 13,900,500,839	△ 788,621,451	105.7
資 本 剰 余 金	2,950,314,249	2,950,314,249	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 17,639,436,539	△ 16,850,815,088	△ 788,621,451	104.7
資 本 合 計	△ 3,273,593,061	△ 2,484,971,610	△ 788,621,451	131.7
負 債 資 本 合 計	27,349,191,931	27,346,431,783	2,760,148	100.0

固定資産は241億2千8百万円で、前年度末に比べ3億7千4百万円（1.5%）減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は32億2千万円で、前年度末に比べ3億7千7百万円（13.3%）増加した。これは主に、未収金の増加および東館の解体等の工事による前払金の増加によるものである。

固定負債は243億6百万円で、前年度末に比べ2億8千万円（1.1%）減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は50億9千4百万円で、前年度末に比べ11億5千9百万円（29.5%）増加した。これは主に、病院間の資金融通によるその他流動負債の増加によるものである。

繰延収益は12億2千2百万円で、前年度末に比べ8千7百万円（6.7%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は114億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス146億8千9百万円で、前年度末に比べ7億8千8百万円（5.7%）マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

イ 小児保健医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	2,064,650,219	2,090,982,874	△ 26,332,655	98.7
有 形 固 定 資 産	2,024,433,407	2,049,019,537	△ 24,586,130	98.8
無 形 固 定 資 産	1,298,100	1,764,700	△ 466,600	73.6
投 資 そ の 他 の 資 産	38,918,712	40,198,637	△ 1,279,925	96.8
流 動 資 産	3,062,370,689	3,200,178,315	△ 137,807,626	95.7
現 金 預 金	1,580,746,816	1,871,652,832	△ 290,906,016	84.5
未 収 金	427,354,358	415,779,329	11,575,029	102.8
貯 蔵 品	14,269,515	12,746,154	1,523,361	112.0
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	1,040,000,000	900,000,000	140,000,000	115.6
資 産 合 計	5,127,020,908	5,291,161,189	△ 164,140,281	96.9
固 定 負 債	1,132,025,677	1,129,628,738	2,396,939	100.2
企 業 債	415,180,039	452,742,748	△ 37,562,709	91.7
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	716,845,638	676,885,990	39,959,648	105.9
流 動 負 債	503,421,216	510,253,556	△ 6,832,340	98.7
企 業 債	131,662,709	124,925,133	6,737,576	105.4
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	248,680,598	283,103,534	△ 34,422,936	87.8
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	93,475,334	90,518,102	2,957,232	103.3
預 り 金	29,602,575	11,706,787	17,895,788	252.9
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	43,080,205	44,645,042	△ 1,564,837	96.5
長 期 前 受 金	43,080,205	44,645,042	△ 1,564,837	96.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	1,678,527,098	1,684,527,336	△ 6,000,238	99.6
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
剰 余 金	938,576,982	1,096,717,025	△ 158,140,043	85.6
資 本 剰 余 金	643,500,000	643,500,000	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	295,076,982	453,217,025	△ 158,140,043	65.1
資 本 合 計	3,448,493,810	3,606,633,853	△ 158,140,043	95.6
負 債 資 本 合 計	5,127,020,908	5,291,161,189	△ 164,140,281	96.9

固定資産は20億6千4百万円で、前年度末に比べ2千6百万円(1.3%)減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は30億6千2百万円で、前年度末に比べ1億3千7百万円(4.3%)減少した。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

固定負債は11億3千2百万円で、前年度末に比べ2百万円(0.2%)増加した。

流動負債は5億3百万円で、前年度末に比べ6百万円(1.3%)減少した。

繰延収益は4千3百万円で、前年度末に比べ1百万円(3.5%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は25億9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は9億3千8百万円で、前年度末に比べ1億5千8百万円(14.4%)減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

ウ 精神医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
固 定 資 産	3,394,128,259	3,567,556,826	△ 173,428,567	95.1
有 形 固 定 資 産	3,342,590,076	3,508,756,931	△ 166,166,855	95.3
無 形 固 定 資 産	1,105,450	1,118,788	△ 13,338	98.8
投 資 そ の 他 の 資 産	50,432,733	57,681,107	△ 7,248,374	87.4
流 動 資 産	2,182,647,542	2,194,740,507	△ 12,092,965	99.4
現 金 預 金	801,864,827	1,063,946,764	△ 262,081,937	75.4
未 収 金	213,687,274	224,583,184	△ 10,895,910	95.1
貯 蔵 品	7,095,441	6,210,559	884,882	114.2
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	1,160,000,000	900,000,000	260,000,000	128.9
資 産 合 計	5,576,775,801	5,762,297,333	△ 185,521,532	96.8
固 定 負 債	777,253,463	927,821,837	△ 150,568,374	83.8
企 業 債	245,122,973	425,473,839	△ 180,350,866	57.6
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	532,130,490	502,347,998	29,782,492	105.9
流 動 負 債	435,817,470	406,164,605	29,652,865	107.3
企 業 債	189,750,866	193,683,297	△ 3,932,431	98.0
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	151,259,861	124,076,273	27,183,588	121.9
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	86,801,358	81,139,428	5,661,930	107.0
預 り 金	8,005,385	7,265,607	739,778	110.2
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	1,114,172,964	1,179,361,341	△ 65,188,377	94.5
長 期 前 受 金	1,114,172,964	1,179,361,341	△ 65,188,377	94.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	2,327,243,897	2,513,347,783	△ 186,103,886	92.6
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
剰 余 金	759,886,419	759,304,065	582,354	100.1
資 本 剰 余 金	1,013,077,990	1,013,077,990	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 253,191,571	△ 253,773,925	582,354	99.8
資 本 合 計	3,249,531,904	3,248,949,550	582,354	100.0
負 債 資 本 合 計	5,576,775,801	5,762,297,333	△ 185,521,532	96.8

固定資産は33億9千4百万円で、前年度末に比べ1億7千3百万円(4.9%)減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は21億8千2百万円で、前年度末に比べ1千2百万円(0.6%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は7億7千7百万円で、前年度末に比べ1億5千万円(16.2%)減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は4億3千5百万円で、前年度末に比べ2千9百万円(7.3%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は11億1千4百万円で、前年度末に比べ6千5百万円(5.5%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は24億8千9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は7億5千9百万円で、前年度末に比べ58万円(0.1%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

【参考資料】比較貸借対照表

経営管理課

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
有 形 固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
流 動 資 産	1,393,456,640	1,872,917,157	△ 479,460,517	74.4
現 金 預 金	1,391,557,431	1,851,503,634	△ 459,946,203	75.2
未 収 金	1,899,209	21,413,523	△ 19,514,314	8.9
貯 蔵 品	0	0	0	—
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	2,944,191,540	3,423,652,057	△ 479,460,517	86.0
固 定 負 債	39,205,437	47,967,238	△ 8,761,801	81.7
企 業 債	0	0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	39,205,437	47,967,238	△ 8,761,801	81.7
流 動 負 債	1,354,251,203	1,824,949,919	△ 470,698,716	74.2
企 業 債	0	0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	32,413,551	4,086,950	28,326,601	793.1
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	8,160,617	10,452,536	△ 2,291,919	78.1
預 り 金	1,313,677,035	1,810,410,433	△ 496,733,398	72.6
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	0	0	0	—
長 期 前 受 金	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	1,393,456,640	1,872,917,157	△ 479,460,517	74.4
資 本 金	0	0	0	—
資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
資 本 剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0	0	—
資 本 合 計	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
負 債 資 本 合 計	2,944,191,540	3,423,652,057	△ 479,460,517	86.0

重複控除

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
固 定 資 産	0	0
有 形 固 定 資 産	0	0
無 形 固 定 資 産	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0
流 動 資 産	△ 2,215,981,590	△ 1,809,519,119
現 金 預 金	0	0
未 収 金	△ 15,981,590	△ 9,519,119
貯 蔵 品	0	0
前 払 金	0	0
そ の 他 流 動 資 産	△ 2,200,000,000	△ 1,800,000,000
資 産 合 計	△ 2,215,981,590	△ 1,809,519,119
固 定 負 債	0	0
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
引 当 金	0	0
流 動 負 債	△ 2,215,981,590	△ 1,809,519,119
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
未 払 金	0	0
前 受 金	0	0
引 当 金	0	0
預 り 金	△ 1,315,981,590	△ 1,809,519,119
そ の 他 流 動 負 債	△ 900,000,000	0
繰 延 収 益	0	0
長 期 前 受 金	0	0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0
負 債 合 計	△ 2,215,981,590	△ 1,809,519,119
資 本 金	0	0
資 本 金	0	0
剰 余 金	0	0
資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0
資 本 合 計	0	0
負 債 資 本 合 計	△ 2,215,981,590	△ 1,809,519,119

注 総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターの「未収金」、「その他流動資産」、および「その他流動負債」ならびに経営管理課の「預り金」については、病院間における資金融通や病院の資金を経営管理課において一括運用していることなどによるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資産および負債とはならないため控除する。

(3) 資金状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円・%)			
区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	△ 946,179,140	△ 467,648,209	△ 478,530,931	202.3	
減価償却費	1,718,174,325	2,120,512,699	△ 402,338,374	81.0	
資産減耗費	17,768,367	68,761,504	△ 50,993,137	25.8	
資本費繰入収益	△ 744,409,000	△ 745,738,000	1,329,000	99.8	
長期前払消費税償却	155,007,142	154,555,112	452,030	100.3	
減損損失	0	0	0	—	
引当金の増減額	269,045,400	240,081,398	28,964,002	112.1	
長期前受金戻入額	△ 184,244,393	△ 206,014,907	21,770,514	89.4	
受取利息および受取配当金	△ 2,013,944	△ 2,714,467	700,523	74.2	
支払利息	258,955,971	277,914,252	△ 18,958,281	93.2	
雑損損失	0	0	0	—	
未収金の増減額	△ 138,028,348	△ 561,155,818	423,127,470	24.6	
未払金の増減額	109,296,605	△ 38,783,177	148,079,782	△ 281.8	
たな卸資産の増減額	△ 7,219,354	△ 25,806,080	18,586,726	28.0	
その他の流動資産増減額	0	0	0	—	
その他の流動負債増減額	38,754,617	4,346,095	34,408,522	891.7	
消費税等資本的収支調整額	3,315,501	205,447	3,110,054	1613.8	
小計	548,223,749	818,515,849	△ 270,292,100	67.0	
受取利息および受取配当金の受取額	2,013,944	2,714,384	△ 700,440	74.2	
支払利息の支払額	△ 258,576,845	△ 273,641,836	15,064,991	94.5	
業務活動によるキャッシュ・フロー	291,660,848	547,588,397	△ 255,927,549	53.3	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 1,313,797,283	△ 772,316,152	△ 541,481,131	170.1	
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—	
国庫補助金等による収入	7,154,460	9,292,980	△ 2,138,520	77.0	
一般会計からの繰入金による収入	23,685,000	22,130,000	1,555,000	107.0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,282,957,823	△ 740,893,172	△ 542,064,651	173.2	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
一般会計からの繰入金による収入	744,409,000	745,738,000	△ 1,329,000	99.8	
リース債務の返済による支出	△ 12,818,752	0	△ 12,818,752	皆増	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	957,100,000	477,100,000	480,000,000	200.6	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,739,629,205	△ 1,723,029,401	△ 16,599,804	101.0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,938,957	△ 500,191,401	449,252,444	10.2	
資金増加額	△ 1,042,235,932	△ 693,496,176	△ 348,739,756	150.3	
資金期首残高	4,924,359,263	5,617,855,439	△ 693,496,176	87.7	
資金期末残高	3,882,123,331	4,924,359,263	△ 1,042,235,932	78.8	

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千1百万円で、前年度末に比べ2億5千5百万円（46.7%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス12億8千2百万円で、前年度末に比べ5億4千2百万円（73.2%）マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5千万円で、前年度末に比べ4億4千9百万円（89.8%）マイナスが減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、10億4千2百万円資金が減少し、資金期首残高49億2千4百万円から当該減少額を減じた38億8千2百万円が資金期末残高となった。

ア 総合病院

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 788,621,451	△ 362,491,053	△ 426,130,398	217.6
減 価 償 却 費	1,381,518,721	1,785,382,935	△ 403,864,214	77.4
資 産 減 耗 費	13,767,605	57,421,218	△ 43,653,613	24.0
資 本 費 繰 入 収 益	△ 613,931,000	△ 615,512,000	1,581,000	99.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	135,913,104	134,576,702	1,336,402	101.0
減 損 損 失	0	0	0	—
引 当 金 の 増 減 額	202,669,711	156,086,384	46,583,327	129.8
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 113,136,379	△ 129,775,434	16,639,055	87.2
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 13,400	△ 15,144	1,744	88.5
支 払 利 息	239,953,695	253,482,114	△ 13,528,419	94.7
雑 損 損 失	0	0	0	—
未 収 金 の 増 減 額	△ 157,795,436	△ 496,448,695	338,653,259	31.8
未 払 金 の 増 減 額	104,195,365	72,357,159	31,838,206	144.0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 4,811,111	△ 29,125,861	24,314,750	16.5
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0	—
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	17,000,349	7,150,373	9,849,976	237.8
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	3,425,751	129,651	3,296,100	2642.3
小 計	420,135,524	833,218,349	△ 413,082,825	50.4
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	13,400	15,061	△ 1,661	89.0
支 払 利 息 の 支 払 額	△ 239,574,569	△ 249,209,698	9,635,129	96.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,574,355	584,023,712	△ 403,449,357	30.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,170,052,264	△ 598,038,421	△ 572,013,843	195.6
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0	—
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	6,981,660	9,292,980	△ 2,311,320	75.1
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	19,503,000	20,493,000	△ 990,000	95.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,143,567,604	△ 568,252,441	△ 575,315,163	201.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	613,931,000	615,512,000	△ 1,581,000	99.7
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 借 入 に よ る 収 入	2,000,000,000	1,200,000,000	800,000,000	166.7
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 1,100,000,000	△ 1,200,000,000	100,000,000	91.7
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 12,818,752	0	△ 12,818,752	皆増
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	853,600,000	373,000,000	480,600,000	228.8
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,421,020,775	△ 1,407,058,941	△ 13,961,834	101.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	933,691,473	△ 418,546,941	1,352,238,414	△ 223.1
資 金 増 加 額	△ 29,301,776	△ 402,775,670	373,473,894	7.3
資 金 期 首 残 高	137,256,033	540,031,703	△ 402,775,670	25.4
資 金 期 末 残 高	107,954,257	137,256,033	△ 29,301,776	78.7

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千万円で、前年度末に比べ4億3百万円（69.1%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス11億4千3百万円で、前年度末に比べ5億7千5百万円（101.2%）マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億3千3百万円で、前年度末に比べ13億5千2百万円（123.1%）増加した。これは主に、病院間の資金融通による資金の借入による収入の増加によるものである。

これらの結果、2千9百万円資金が減少し、資金期首残高1億3千7百万円から当該減少額を減じた1億7百万円が資金期末残高となった。

イ 小児保健医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 158,140,043	△ 139,702,302	△ 18,437,741	113.2
減価償却費	161,502,111	160,239,522	1,262,589	100.8
資産減耗費	3,203,262	9,982,265	△ 6,779,003	32.1
資本費繰入収益	△ 59,222,000	△ 60,979,000	1,757,000	97.1
長期前払消費税償却	10,975,914	10,712,383	263,531	102.5
減損損失	0	0	0	—
引当金の増減額	43,144,866	37,611,825	5,533,041	114.7
長期前受金戻入額	△ 5,251,837	△ 8,613,958	3,362,121	61.0
受取利息および受取配当金	△ 943,554	△ 1,367,582	424,028	69.0
支払利息	2,671,536	3,052,863	△ 381,327	87.5
雑損損失	0	0	0	—
未収金の増減額	△ 11,803,015	△ 63,109,904	51,306,889	18.7
未払金の増減額	△ 47,634,089	△ 37,692,638	△ 9,941,451	126.4
たな卸資産の増減額	△ 1,523,361	3,230,961	△ 4,754,322	△ 47.1
その他の流動資産増減額	400,000,000	0	400,000,000	皆増
その他の流動負債増減額	17,747,888	777,464	16,970,424	2,282.8
消費税等資本的収支調整額	△ 115,000	38,211	△ 153,211	△ 301.0
小計	354,612,678	△ 85,819,890	440,432,568	△ 413.2
受取利息および受取配当金の受取額	943,554	1,367,582	△ 424,028	69.0
支払利息の支払額	△ 2,671,536	△ 3,052,863	381,327	87.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,884,696	△ 87,505,171	440,389,867	△ 403.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 135,874,579	△ 130,611,204	△ 5,263,375	104.0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計からの繰入金による収入	3,687,000	1,453,000	2,234,000	253.8
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	△ 1,200,000,000	△ 800,000,000	△ 400,000,000	150.0
病院間の資金融通による資金の回収による収入	660,000,000	800,000,000	△ 140,000,000	82.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 672,187,579	△ 129,158,204	△ 543,029,375	520.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの繰入金による収入	59,222,000	60,979,000	△ 1,757,000	97.1
リース債務の返済による支出	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	94,100,000	61,900,000	32,200,000	152.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,925,133	△ 128,484,005	3,558,872	97.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,396,867	△ 5,605,005	34,001,872	△ 506.6
資金増加額	△ 290,906,016	△ 222,268,380	△ 68,637,636	130.9
資金期首残高	1,871,652,832	2,093,921,212	△ 222,268,380	89.4
資金期末残高	1,580,746,816	1,871,652,832	△ 290,906,016	84.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千2百万円で、前年度末に比べ4億4千万円（303.3%）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億7千2百万円で、前年度末に比べ5億4千3百万円（420.4%）マイナス分が増加した。これは主に、病院間の資金融通による資金の貸付による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円で、前年度末に比べ3千4百万円（606.6%）増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、2億9千万円資金が減少し、資金期首残高18億7千1百万円から当該減少額を減じた15億8千万円が資金期末残高となった。

ウ 精神医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	582,354	34,545,146	△ 33,962,792	1.7
減価償却費	175,153,493	174,890,242	263,251	100.2
資産減耗費	797,500	1,358,021	△ 560,521	58.7
資本費繰入収益	△ 71,256,000	△ 69,247,000	△ 2,009,000	102.9
長期前払消費税償却	8,118,124	9,266,027	△ 1,147,903	87.6
減損損失	0	0	0	—
引当金の増減額	34,284,543	21,404,005	12,880,538	160.2
長期前受金戻入額	△ 65,856,177	△ 67,625,515	1,769,338	97.4
受取利息および受取配当金	△ 1,056,022	△ 1,331,113	275,091	79.3
支払利息	16,330,740	21,379,275	△ 5,048,535	76.4
雑損損失	0	0	0	—
未収金の増減額	12,055,789	△ 1,175,194	13,230,983	△ 1025.9
未払金の増減額	24,408,728	△ 51,177,936	75,586,664	△ 47.7
たな卸資産の増減額	△ 884,882	88,820	△ 973,702	△ 996.3
その他の流動資産増減額	100,000,000	0	100,000,000	皆増
その他の流動負債増減額	739,778	△ 659,110	1,398,888	△ 112.2
消費税等資本的収支調整額	4,750	37,585	△ 32,835	12.6
小計	233,422,718	71,753,253	161,669,465	325.3
受取利息および受取配当金の受取額	1,056,022	1,331,113	△ 275,091	79.3
支払利息の支払額	△ 16,330,740	△ 21,379,275	5,048,535	76.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,148,000	51,705,091	166,442,909	421.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 7,870,440	△ 43,666,527	35,796,087	18.0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	172,800	0	172,800	皆増
一般会計からの繰入金による収入	495,000	184,000	311,000	269.0
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	△ 800,000,000	△ 400,000,000	△ 400,000,000	200.0
病院間の資金融通による資金の回収による収入	440,000,000	400,000,000	40,000,000	110.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,202,640	△ 43,482,527	△ 323,720,113	844.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの繰入金による収入	71,256,000	69,247,000	2,009,000	102.9
リース債務の返済による支出	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,400,000	42,200,000	△ 32,800,000	22.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 193,683,297	△ 187,486,455	△ 6,196,842	103.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,027,297	△ 76,039,455	△ 36,987,842	148.6
資金増加額	△ 262,081,937	△ 67,816,891	△ 194,265,046	386.5
資金期首残高	1,063,946,764	1,131,763,655	△ 67,816,891	94.0
資金期末残高	801,864,827	1,063,946,764	△ 262,081,937	75.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千8百万円で、前年度末に比べ1億6千6百万円（321.9%）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億6千7百万円で、前年度末に比べ3億2千3百万円（744.5%）マイナス分が増加した。これは主に、病院間の資金融通による資金の貸付による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億1千3百万円で、前年度末に比べ3千6百万円（48.6%）マイナス分が増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、2億6千2百万円資金が減少し、資金期首残高10億6千3百万円から当該減少額を減じた8億1百万円が資金期末残高となった。

【参考資料】比較キャッシュ・フロー計算書

経営管理課

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	0	0	0	—
減価償却費	0	0	0	—
資産減耗費	0	0	0	—
資本費繰入収益	0	0	0	—
長期前払消費税償却	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	—
引当金の増減額	△ 11,053,720	24,979,184	△ 36,032,904	△ 44.3
長期前受金戻入額	0	0	0	—
受取利息および受取配当金	△ 968	△ 628	△ 340	154.1
支払利息	0	0	0	—
雑損損失	0	0	0	—
未収金の増減額	19,514,314	△ 422,025	19,936,339	△ 4,624.0
未払金の増減額	28,326,601	△ 22,269,762	50,596,363	△ 127.2
たな卸資産の増減額	0	0	0	—
その他の流動資産増減額	0	0	0	—
その他の流動負債増減額	△ 496,733,398	△ 2,922,632	△ 493,810,766	16,996.1
消費税等資本的収支調整額	0	0	0	—
小計	△ 459,947,171	△ 635,863	△ 459,311,308	72334.3
受取利息および受取配当金の受取額	968	628	340	154.1
支払利息の支払額	0	0	0	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,946,203	△ 635,235	△ 459,310,968	72405.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	0	0	0	—
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
リース債務の返済による支出	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増加額	△ 459,946,203	△ 635,235	△ 459,310,968	72405.7
資金期首残高	1,851,503,634	1,852,138,869	△ 635,235	100.0
資金期末残高	1,391,557,431	1,851,503,634	△ 459,946,203	75.2

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	0	0	0
未 払 金 の 増 減 額	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	500,000,000	0	500,000,000
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
小 計	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	0	0	0
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 貸 付 に よ る 支 出	2,000,000,000	1,200,000,000	800,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	△ 1,100,000,000	△ 1,200,000,000	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	900,000,000	0	900,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 借 入 に よ る 収 入	△ 2,000,000,000	△ 1,200,000,000	△ 800,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 返 済 に よ る 支 出	1,100,000,000	1,200,000,000	△ 100,000,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 900,000,000	0	△ 900,000,000
資 金 増 加 額	0	0	0
資 金 期 首 残 高	0	0	0
資 金 期 末 残 高	0	0	0

注 総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターおよび経営管理課の「その他の流動資産増減額」、「その他の流動負債増減額」、「病院間の資金融通による資金の貸付による支出」、「病院間の資金融通による資金の回収による収入」、「病院間の資金融通による資金の借入による収入」、「病院間の資金融通による資金の返済による支出」については、病院の資金を経営管理課において一括運用していることや病院間における資金融通によるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資金の移動とはならないため控除する。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【病院事業】

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均(H30)
総収支比率(%)	総合	95.7	97.9	91.5	98.0
	小児	95.1	95.7	99.9	
	精神	100.0	101.8	102.5	
	全体	96.0	98.0	93.6	
医業収支比率(%)	総合	89.4	89.9	88.2	92.8
	小児	83.5	82.7	86.0	83.0
	精神	66.9	68.3	74.5	65.9
	全体	86.7	87.0	86.6	88.3
病床利用率(%)	総合	80.2	81.5	77.8	81.0
	小児	70.3	67.2	66.2	69.7
	精神	77.5	78.7	79.3	69.9
労働生産性(千円)	総合	19,569	19,639	19,207	15,445
	小児	16,615	16,606	15,416	
	精神	9,406	9,572	10,684	
	全体	17,670	17,726	17,393	
流動比率(%)	総合	63.2	72.2	68.3	161.7
	小児	608.3	627.2	554.1	
	精神	500.8	540.4	502.4	
	全体	147.8	170.6	165.4	
自己資本構成比率(%)	総合	-7.5	-4.3	-2.5	28.1
	小児	68.1	69.0	68.2	
	精神	78.2	76.8	74.7	
	全体	19.0	21.1	21.7	
固定資産対長期資本比率(%)	総合	108.4	104.7	105.1	89.6
	小児	44.7	43.7	44.5	
	精神	66.0	66.6	67.2	
	全体	92.6	90.2	91.0	

総収支比率(%) : 総収益/総費用×100

医業収支比率(%) : 医業収益/医業費用×100

病床利用率(%) : 年延入院患者数/年延病床数×100

労働生産性(千円) : 医業収益/職員数

流動比率(%) : 流動資産/流動負債×100

(短期流動性・支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定資産対 : 固定資産/(固定負債+繰延収益+資本合計)×100

長期資本比率(%) (長期的な支払能力を示す。比率は100%以下が望ましい。)

4 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の2事業を行っている。

(1) 経営状況

2事業を総括した給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
契 約 給 水 量	28,617,204	28,518,888	98,316	100.3%
日 平 均	78,189	78,134	55	—
実 給 水 量	18,602,848	19,507,043	△ 904,195	95.4%
日 平 均	※ 50,551	※ 53,591	△ 3,040	—

※令和元年度の給水日数は368日。平成30年度の給水日数は364日。

契約給水量は28,617,204 m³（日平均78,189 m³）で、前年度とほぼ同量であった。実給水量は18,602,848 m³（日平均50,551 m³）で、前年度に比べ904,195 m³（4.6%）減少した。

2事業を総括した経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	1,001,333,458	1,069,720,856	△ 68,387,398	93.6
給 水 収 益	932,724,258	937,556,056	△ 4,831,798	99.5
そ の 他 の 営 業 収 益	68,609,200	132,164,800	△ 63,555,600	51.9
営 業 外 収 益	119,317,674	128,213,594	△ 8,895,920	93.1
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	5,314,148	6,069,998	△ 755,850	87.5
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	5,992,000	11,701,000	△ 5,709,000	51.2
長 期 前 受 金 戻 入	107,364,577	109,618,190	△ 2,253,613	97.9
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	646,949	824,406	△ 177,457	78.5
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	1,120,651,132	1,197,934,450	△ 77,283,318	93.5
営 業 費 用	931,240,373	962,735,349	△ 31,494,976	96.7
総 係 費	136,639,913	132,962,042	3,677,871	102.8
業 務 費	246,373,850	269,341,223	△ 22,967,373	91.5
減 価 償 却 費	544,757,665	558,032,761	△ 13,275,096	97.6
資 産 減 耗 費	3,468,945	2,399,323	1,069,622	144.6
営 業 外 費 用	2,940,607	3,174,175	△ 233,568	92.6
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,645,384	2,955,947	△ 310,563	89.5
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	295,223	218,228	76,995	135.3
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	934,180,980	965,909,524	△ 31,728,544	96.7
当 年 度 純 損 益	186,470,152	232,024,926	△ 45,554,774	80.4
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	19,796,050	23,527,227	△ 3,731,177	84.1
当 年 度 未 処 理 損 益	206,266,202	※ 255,552,153	△ 49,285,951	80.7

※255,552,153円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は10億1百万円で、前年度に比べ6千8百万円(6.4%)減少し、営業費用は9億3千1百万円で、前年度に比べ3千1百万円(3.3%)減少した。

また、営業外収益は1億1千9百万円で、営業外費用は2百万円であった。

これらの結果、事業収益11億2千万円から事業費用9億3千4百万円を差し引くと、1億8千6百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金2億5千5百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額1千9百万円を加えた2億6百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例（昭和43年滋賀県条例第22号。以下「条例」という。）第5条の規定により処分することとしている。

ア 彦根工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14社	14社	0社	100.0%
契約給水量	8,992,620	8,964,378	28,242	100.3%
日 平 均	24,570	24,560	10	—
実 給 水 量	6,496,837	6,445,421	51,416	100.8%
日 平 均	※ 17,654	※ 17,707	△ 53	—

※令和元年度の給水日数は368日。平成30年度の給水日数は364日。

契約給水量は8,992,620 m³（日平均24,570 m³）で、前年度とほぼ同量であった。実給水量は6,496,837 m³（日平均17,654 m³）で、前年度に比べ51,416 m³（0.8%）増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	189,894,736	198,028,115	△ 8,133,379	95.9
給 水 収 益	145,972,536	145,001,015	971,521	100.7
そ の 他 の 営 業 収 益	43,922,200	53,027,100	△ 9,104,900	82.8
営 業 外 収 益	16,439,013	18,062,586	△ 1,623,573	91.0
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	884,585	922,533	△ 37,948	95.9
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	1,378,000	2,925,000	△ 1,547,000	47.1
長 期 前 受 金 戻 入	14,137,257	14,153,757	△ 16,500	99.9
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	39,171	61,296	△ 22,125	63.9
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	206,333,749	216,090,701	△ 9,756,952	95.5
営 業 費 用	156,369,395	156,239,336	130,059	100.1
総 係 費	31,341,826	32,707,709	△ 1,365,883	95.8
業 務 費	47,875,759	46,212,581	1,663,178	103.6
減 価 償 却 費	75,521,608	77,319,046	△ 1,797,438	97.7
資 産 減 耗 費	1,630,202	0	1,630,202	皆増
営 業 外 費 用	65,731	33,411	32,320	196.7
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	65,731	33,411	32,320	196.7
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	156,435,126	156,272,747	162,379	100.1
当 年 度 純 損 益	49,898,623	59,817,954	△ 9,919,331	83.4
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	49,898,623	※ 59,817,954	△ 9,919,331	83.4

※59,817,954円は建設改良積立金へ

営業収益は1億8千9百万円で、前年度に比べ8百万円(4.1%)減少した。これは、基本水量見直しに伴う減量負担金の減少によるものである。営業費用は1億5千6百万円で、前年度とほぼ同額であった。

また、営業外収益は1千6百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は6百万円で、これは雑支出である。

これらの結果、事業収益2億6百万円から事業費用1億5千6百万円を差し引くと、4千9百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金5千9百万円は、前年度の利益剰余金処分において、建設改良積立金に積立てられたため、前掲の純利益が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

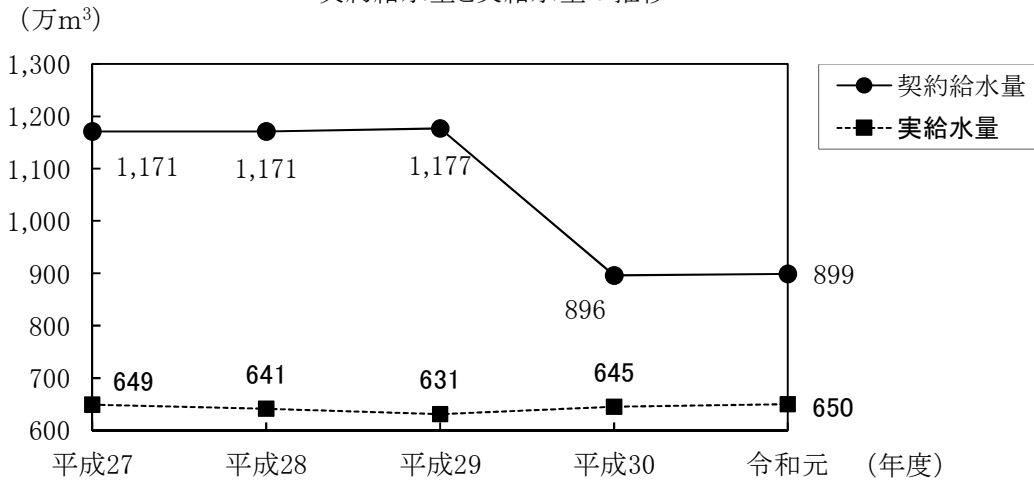
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

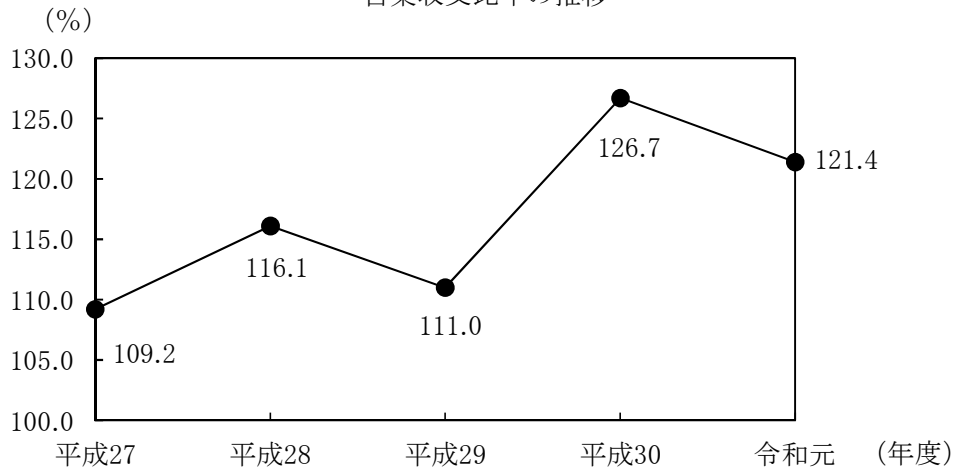
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	1,191,000	2,760,000	△ 1,569,000	43.2%
児童手当に係る一般会計負担金	187,000	165,000	22,000	113.3%
合 計	1,378,000	2,925,000	△ 1,547,000	47.1%

彦根工業用水道事業

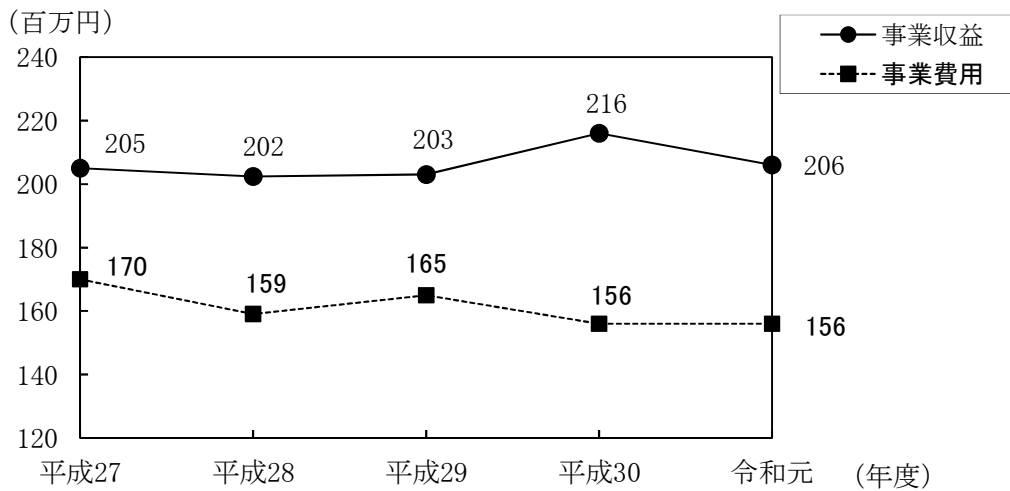
契約給水量と実給水量の推移



営業収支比率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 南部工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	74,400	74,400	0	100.0%
給水事業所数	43社	43社	0社	100.0%
契約給水量	19,624,584	19,554,510	70,074	100.4%
日 平 均	53,619	53,574	45	—
実 給 水 量	12,106,011	13,061,622	△ 955,611	92.7%
日 平 均	※ 32,897	※ 35,884	△ 2,987	—

※令和元年度の給水日数は368日。平成30年度の給水日数は364日。

契約給水量は19,624,584 m³（日平均53,619 m³）で、前年度とほぼ同量であった。実給水量は12,106,011 m³（日平均32,897 m³）で、前年度に比べ955,611 m³（7.3%）減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
営業収益	811,438,722	871,692,741	△ 60,254,019	93.1
給水収益	786,751,722	792,555,041	△ 5,803,319	99.3
その他の営業収益	24,687,000	79,137,700	△ 54,450,700	31.2
営業外収益	102,878,661	110,151,008	△ 7,272,347	93.4
受取利息および配当金	4,429,563	5,147,465	△ 717,902	86.1
他会計補助金	0	0	0	—
他会計負担金	4,614,000	8,776,000	△ 4,162,000	52.6
長期前受金戻入	93,227,320	95,464,433	△ 2,237,113	97.7
受託工事収益	0	0	0	—
雑収益	607,778	763,110	△ 155,332	79.6
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
事業収益計	914,317,383	981,843,749	△ 67,526,366	93.1
営業費用	774,870,978	806,496,013	△ 31,625,035	96.1
総係費	105,298,087	100,254,333	5,043,754	105.0
業務費	198,498,091	223,128,642	△ 24,630,551	89.0
減価償却費	469,236,057	480,713,715	△ 11,477,658	97.6
資産減耗費	1,838,743	2,399,323	△ 560,580	76.6
営業外費用	2,874,876	3,140,764	△ 265,888	91.5
支払利息および企業債取扱諸費	2,645,384	2,955,947	△ 310,563	89.5
受託工事費	0	0	0	—
雑支出	229,492	184,817	44,675	124.2
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
事業費用計	777,745,854	809,636,777	△ 31,890,923	96.1
当年度純損益	136,571,529	172,206,972	△ 35,635,443	79.3
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	19,796,050	23,527,227	△ 3,731,177	84.1
当年度未処理損益	156,367,579	※ 195,734,199	△ 39,366,620	79.9

※195,734,199円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は8億1千1百万円で、前年度に比べ6千万円(6.9%)減少した。これは主に、基本水量見直しに伴う減量負担金の減少によるものである。営業費用は7億

7千4百万円で、前年度に比べ3千1百万円（3.9%）減少した。これは主に、業務費等の減少によるものである。

また、営業外収益は1億2百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は2百万円で、主に企業債利息である。

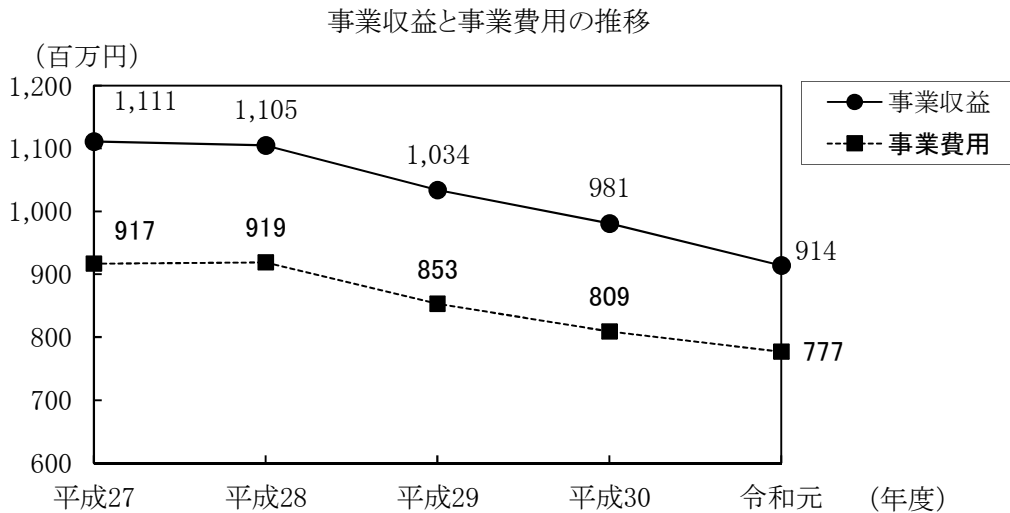
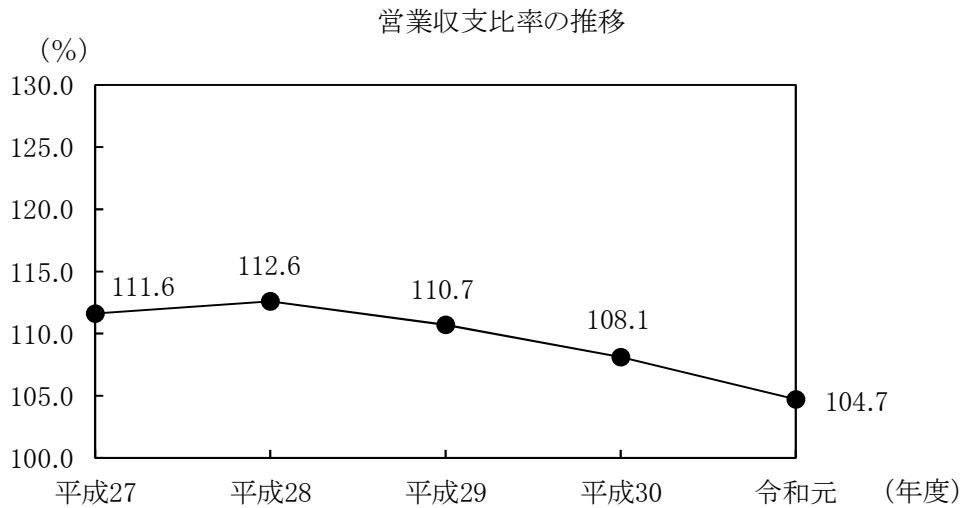
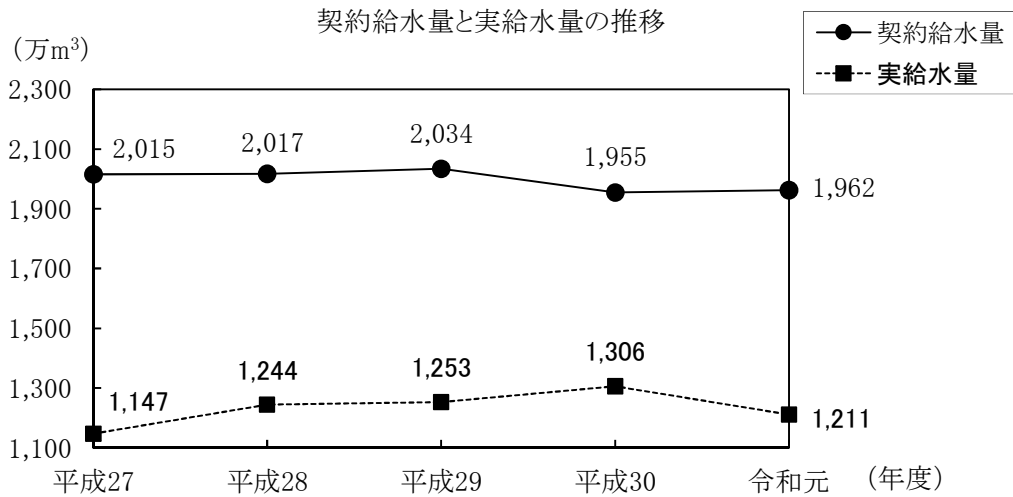
これらの結果、事業収益9億1千4百万円から事業費用7億7千7百万円を差し引くと、1億3千6百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金1億9千5百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額1千9百万円を加えた1億5千6百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	3,990,000	8,282,000	△ 4,292,000	48.2%
児童手当に係る一般会計負担金	624,000	494,000	130,000	126.3%
合 計	4,614,000	8,776,000	△ 4,162,000	52.6%

南部工業用水道事業



(2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	7,829,937,473	8,117,147,929	△ 287,210,456	96.5
有 形 固 定 資 産	7,685,487,201	7,872,582,300	△ 187,095,099	97.6
無 形 固 定 資 産	113,853,235	119,782,879	△ 5,929,644	95.0
投 資 そ の 他 の 資 産	30,597,037	124,782,750	△ 94,185,713	24.5
流 動 資 産	6,234,111,139	5,988,312,346	245,798,793	104.1
現 金 預 金	6,128,548,145	5,863,088,109	265,460,036	104.5
未 収 金	98,031,751	117,899,514	△ 19,867,763	83.1
貯 蔵 品	7,531,243	7,324,723	206,520	102.8
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	14,064,048,612	14,105,460,275	△ 41,411,663	99.7
固 定 負 債	708,793,961	747,486,130	△ 38,692,169	94.8
企 業 債	152,731,537	172,812,155	△ 20,080,618	88.4
引 当 金	556,062,424	574,673,975	△ 18,611,551	96.8
流 動 負 債	231,233,412	318,555,206	△ 87,321,794	72.6
企 業 債	20,080,618	19,796,050	284,568	101.4
未 払 金	164,651,220	245,087,653	△ 80,436,433	67.2
引 当 金	45,014,000	51,951,000	△ 6,937,000	86.6
そ の 他 流 動 負 債	1,487,574	1,720,503	△ 232,929	86.5
繰 延 収 益	1,628,198,968	1,730,066,820	△ 101,867,852	94.1
長 期 前 受 金	1,628,198,968	1,730,066,820	△ 101,867,852	94.1
負 債 合 計	2,568,226,341	2,796,108,156	△ 227,881,815	91.9
資 本 金	8,926,295,629	8,902,768,402	23,527,227	100.3
資 本 金	8,926,295,629	8,902,768,402	23,527,227	100.3
剰 余 金	2,569,526,642	2,406,583,717	162,942,925	106.8
資 本 剰 余 金	257,369,766	257,369,766	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,312,156,876	2,149,213,951	162,942,925	107.6
資 本 合 計	11,495,822,271	11,309,352,119	186,470,152	101.6
負 債 資 本 合 計	14,064,048,612	14,105,460,275	△ 41,411,663	99.7

固定資産は78億2千9百万円で、前年度末に比べ2億8千7百万円(3.5%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は62億3千4百万円で、前年度末に比べ2億4千5百万円(4.1%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は7億8百万円で、前年度末に比べ3千8百万円（5.2%）減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は2億3千1百万円で、前年度末に比べ8千7百万円（27.4%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は16億2千8百万円で、前年度末に比べ1億1百万円（5.9%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は89億2千6百万円で、前年度末に比べ2千3百万円（0.3%）増加した。

剰余金は25億6千9百万円で、前年度末に比べ1億6千2百万円（6.8%）増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。

ア 彦根工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,179,708,372	1,153,912,829	25,795,543	102.2
有 形 固 定 資 産	1,179,379,659	1,153,584,116	25,795,543	102.2
無 形 固 定 資 産	22,634	22,634	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	306,079	306,079	0	100.0
流 動 資 産	1,210,394,664	1,175,380,062	35,014,602	103.0
現 金 預 金	1,183,065,697	1,153,198,744	29,866,953	102.6
未 収 金	22,499,324	17,275,795	5,223,529	130.2
貯 蔵 品	4,829,643	4,905,523	△ 75,880	98.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	2,390,103,036	2,329,292,891	60,810,145	102.6
固 定 負 債	160,429,228	151,543,515	8,885,713	105.9
企 業 債	0	0	0	—
引 当 金	160,429,228	151,543,515	8,885,713	105.9
流 動 負 債	61,937,409	50,474,343	11,463,066	122.7
企 業 債	0	0	0	—
未 払 金	48,305,409	21,005,343	27,300,066	230.0
引 当 金	13,132,000	28,969,000	△ 15,837,000	45.3
そ の 他 流 動 負 債	500,000	500,000	0	100.0
繰 延 収 益	261,687,404	271,124,661	△ 9,437,257	96.5
長 期 前 受 金	261,687,404	271,124,661	△ 9,437,257	96.5
負 債 合 計	484,054,041	473,142,519	10,911,522	102.3
資 本 金	1,251,835,172	1,251,835,172	0	100.0
資 本 金	1,251,835,172	1,251,835,172	0	100.0
剰 余 金	654,213,823	604,315,200	49,898,623	108.3
資 本 剰 余 金	57,516,598	57,516,598	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	596,697,225	546,798,602	49,898,623	109.1
資 本 合 計	1,906,048,995	1,856,150,372	49,898,623	102.7
負 債 資 本 合 計	2,390,103,036	2,329,292,891	60,810,145	102.6

固定資産は11億7千9百万円で、前年度末に比べ2千5百万円(2.2%)増加した。

これは主に、建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は12億1千万円で、前年度末に比べ3千5百万円(3.0%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は1億6千万円で、前年度末に比べ8百万円（5.9%）増加した。これは主に、使用しなかった修繕引当金を流動負債から振り替えたことによるものである。

流動負債は6千1百万円で、前年度末に比べ、1千1百万円（22.7%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は2億6千1百万円で、前年度末に比べ9百万円（3.5%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は12億5千1百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は6億5千4百万円で、前年度末に比べ4千9百万円（8.3%）増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

イ 南部工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	6,650,229,101	6,963,235,100	△ 313,005,999	95.5
有 形 固 定 資 産	6,506,107,542	6,718,998,184	△ 212,890,642	96.8
無 形 固 定 資 産	113,830,601	119,760,245	△ 5,929,644	95.0
投 資 そ の 他 の 資 産	30,290,958	124,476,671	△ 94,185,713	24.3
流 動 資 産	5,023,716,475	4,812,932,284	210,784,191	104.4
現 金 預 金	4,945,482,448	4,709,889,365	235,593,083	105.0
未 収 金	75,532,427	100,623,719	△ 25,091,292	75.1
貯 蔵 品	2,701,600	2,419,200	282,400	111.7
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	11,673,945,576	11,776,167,384	△ 102,221,808	99.1
固 定 負 債	548,364,733	595,942,615	△ 47,577,882	92.0
企 業 債	152,731,537	172,812,155	△ 20,080,618	88.4
引 当 金	395,633,196	423,130,460	△ 27,497,264	93.5
流 動 負 債	169,296,003	268,080,863	△ 98,784,860	63.2
企 業 債	20,080,618	19,796,050	284,568	101.4
未 払 金	116,345,811	224,082,310	△ 107,736,499	51.9
引 当 金	31,882,000	22,982,000	8,900,000	138.7
そ の 他 流 動 負 債	987,574	1,220,503	△ 232,929	80.9
繰 延 収 益	1,366,511,564	1,458,942,159	△ 92,430,595	93.7
長 期 前 受 金	1,366,511,564	1,458,942,159	△ 92,430,595	93.7
負 債 合 計	2,084,172,300	2,322,965,637	△ 238,793,337	89.7
資 本 金	7,674,460,457	7,650,933,230	23,527,227	100.3
資 本 金	7,674,460,457	7,650,933,230	23,527,227	100.3
剰 余 金	1,915,312,819	1,802,268,517	113,044,302	106.3
資 本 剰 余 金	199,853,168	199,853,168	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	1,715,459,651	1,602,415,349	113,044,302	107.1
資 本 合 計	9,589,773,276	9,453,201,747	136,571,529	101.4
負 債 資 本 合 計	11,673,945,576	11,776,167,384	△ 102,221,808	99.1

固定資産は66億5千万円で、前年度末に比べ3億1千3百万円(4.5%)減少した。
これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は50億2千3百万円で、前年度末に比べ2億1千万円(4.4%)増加した。
これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は5億4千8百万円で、前年度末に比べ4千7百万円(8.0%)減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債と翌年度に取り崩す修繕引当金を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は1億6千9百万円で、前年度末に比べ9千8百万円(36.8%)減少した。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は13億6千6百万円で、前年度末に比べ9千2百万円(6.3%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は76億7千4百万円で、前年度末に比べ2千3百万円(0.3%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は19億1千5百万円で、前年度末に比べ1億1千3百万円(6.3%)増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。

(3) 資金状況

2事業を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	186,470,152	232,024,926	△ 45,554,774	80.4
減 価 償 却 費	544,757,665	558,032,761	△ 13,275,096	97.6
資 産 減 耗 費	2,062,945	2,399,323	△ 336,378	86.0
雑支出(控除対象外消費税等)	164,836	84,092	80,744	196.0
引 当 金 の 増 減 額	△ 25,699,551	△ 21,811,081	△ 3,888,470	117.8
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 107,364,577	△ 109,618,190	2,253,613	97.9
消費税等資本的収支調整額	30,588,058	14,588,386	15,999,672	209.7
受取利息および受取配当金	△ 5,314,148	△ 6,069,998	755,850	87.5
支 払 利 息	2,645,384	2,955,947	△ 310,563	89.5
未 収 金 の 増 減 額	△ 1,998,933	12,076,704	△ 14,075,637	△ 16.6
未 払 金 の 増 減 額	△ 14,822,086	△ 36,620,716	21,798,630	40.5
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 206,520	△ 430,200	223,680	48.0
預 り 金 の 増 減 額	△ 232,929	△ 1,022,865	789,936	22.8
小 計	611,050,296	646,589,089	△ 35,538,793	94.5
利息および配当金の受取額	5,249,169	5,912,817	△ 663,648	88.8
利 息 の 支 払 額	△ 2,645,384	△ 2,955,947	310,563	89.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	613,654,081	649,545,959	△ 35,891,878	94.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 450,012,108	△ 117,049,373	△ 332,962,735	384.5
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	27,428,400	45,230	27,383,170	60,642.1
他会計貸付金の回収による収入	94,185,713	94,185,713	0	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,397,995	△ 22,818,430	△ 305,579,565	1,439.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 19,796,050	△ 23,527,227	3,731,177	84.1
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,796,050	△ 23,527,227	3,731,177	84.1
資 金 増 加 額	265,460,036	603,200,302	△ 337,740,266	44.0
資 金 期 首 残 高	5,863,088,109	5,259,887,807	603,200,302	111.5
資 金 期 末 残 高	6,128,548,145	5,863,088,109	265,460,036	104.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千3百万円で、前年度末に比べ3千5百万円（5.5%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億2千8百万円で、前年度末に比べ3億5百万円（1,339.2%）マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1千9百万円で、前年度末に比べ3百万円（15.9%）マイナス分が減少した。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、2億6千5百万円資金が増加し、資金期首残高58億6千3百万円に当該増加額を加えた61億2千8百万円が資金期末残高となった。

ア 彦根工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	49,898,623	59,817,954	△ 9,919,331	83.4
減 価 償 却 費	75,521,608	77,319,046	△ 1,797,438	97.7
資 産 減 耗 費	224,202	0	224,202	皆増
雑支出(控除対象外消費税等)	40,110	9,282	30,828	432.1
引 当 金 の 増 減 額	△ 7,026,287	△ 6,998,031	△ 28,256	100.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 14,137,257	△ 14,153,757	16,500	99.9
消費税等資本的収支調整額	7,443,237	1,607,241	5,835,996	463.1
受取利息および受取配当金	△ 884,585	△ 922,533	37,948	95.9
支 払 利 息	0	0	0	—
未 収 金 の 増 減 額	△ 513,659	△ 311,182	△ 202,477	165.1
未 払 金 の 増 減 額	△ 2,445,629	△ 11,276,817	8,831,188	21.7
た な 卸 資 産 の 増 減 額	75,880	0	75,880	皆増
預 り 金 の 増 減 額	0	0	0	—
小 計	108,196,243	105,091,203	3,105,040	103.0
利息および配当金の受取額	874,715	892,275	△ 17,560	98.0
利 息 の 支 払 額	0	0	0	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,070,958	105,983,478	3,087,480	102.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 79,204,005	△ 24,228,859	△ 54,975,146	326.9
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	0	45,230	△ 45,230	皆減
他会計貸付金の回収による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,204,005	△ 24,183,629	△ 55,020,376	327.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	0	0	—
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資 金 増 加 額	29,866,953	81,799,849	△ 51,932,896	36.5
資 金 期 首 残 高	1,153,198,744	1,071,398,895	81,799,849	107.6
資 金 期 末 残 高	1,183,065,697	1,153,198,744	29,866,953	102.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円で、前年度末に比べ、3百万円（2.9%）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7千9百万円で、前年度末に比べ5千5百万円（227.5%）マイナス分が増加した。これは有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度末と同様に皆無であった。

これらの結果、2千9百万円資金が増加し、資金期首残高11億5千3百万円に当該増加額を加えた11億8千3百万円が資金期末残高となった。

イ 南部工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	136,571,529	172,206,972	△ 35,635,443	79.3
減 価 償 却 費	469,236,057	480,713,715	△ 11,477,658	97.6
資 産 減 耗 費	1,838,743	2,399,323	△ 560,580	76.6
雑支出(控除対象外消費税等)	124,726	74,810	49,916	166.7
引 当 金 の 増 減 額	△ 18,673,264	△ 14,813,050	△ 3,860,214	126.1
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 93,227,320	△ 95,464,433	2,237,113	97.7
消費税等資本的収支調整額	23,144,821	12,981,145	10,163,676	178.3
受取利息および受取配当金	△ 4,429,563	△ 5,147,465	717,902	86.1
支 払 利 息	2,645,384	2,955,947	△ 310,563	89.5
未 収 金 の 増 減 額	△ 1,485,274	12,387,886	△ 13,873,160	△ 12.0
未 払 金 の 増 減 額	△ 12,376,457	△ 25,343,899	12,967,442	48.8
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 282,400	△ 430,200	147,800	65.6
預 り 金 の 増 減 額	△ 232,929	△ 1,022,865	789,936	22.8
小 計	502,854,053	541,497,886	△ 38,643,833	92.9
利息および配当金の受取額	4,374,454	5,020,542	△ 646,088	87.1
利 息 の 支 払 額	△ 2,645,384	△ 2,955,947	310,563	89.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,583,123	543,562,481	△ 38,979,358	92.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 370,808,103	△ 92,820,514	△ 277,987,589	399.5
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	27,428,400	0	27,428,400	皆増
他会計貸付金の回収による収入	94,185,713	94,185,713	0	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,193,990	1,365,199	△ 250,559,189	△ 18,253.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 19,796,050	△ 23,527,227	3,731,177	84.1
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,796,050	△ 23,527,227	3,731,177	84.1
資 金 増 加 額	235,593,083	521,400,453	△ 285,807,370	45.2
資 金 期 首 残 高	4,709,889,365	4,188,488,912	521,400,453	112.4
資 金 期 末 残 高	4,945,482,448	4,709,889,365	235,593,083	105.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億4百万円で、前年度末に比べ3千8百万円（7.2%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億4千9百万円で、前年度末に比べ2億5千万円（18,353.3%）マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1千9百万円で、前年度末に比べ3百万円（15.9%）マイナス分が減少した。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、2億3千5百万円資金が増加し、資金期首残高47億9百万円に当該増加額を加えた49億4千5百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【工業用水道事業】

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均(H30)
総収支比率(%)	彦根	131.9	138.3	122.6	116.6
	南部	117.6	121.3	121.2	
	全体	120.0	124.0	121.4	
営業収支比率(%)	彦根	121.4	126.7	111.0	106.7
	南部	104.7	108.1	110.7	
	全体	107.5	111.1	110.7	
施設利用率(%)	彦根	38.8	39.0	38.5	56.8
	南部	44.2	48.2	46.5	
	全体	42.1	44.6	43.3	
労働生産性(千円)	彦根	63,298	66,009	61,310	88,188
	南部	81,144	96,855	91,773	
	全体	77,026	89,143	84,743	
流動比率(%)	彦根	1,954.2	2,328.7	2,177.4	390.9
	南部	2,967.4	1,795.3	2,423.6	
	全体	2,696.0	1,879.8	2,369.1	
自己資本構成比率(%)	彦根	90.7	91.3	90.5	71.3
	南部	93.9	92.7	93.2	
	全体	93.3	92.4	92.7	
固定資産対長期資本比率(%)	彦根	50.7	50.6	53.7	88.5
	南部	57.8	60.5	64.1	
	全体	56.6	58.9	62.4	

総収支比率(%) : 総収益/総費用×100

営業収支比率(%) : 営業収益/営業費用×100

施設利用率(%) : 平均配水量/配水能力×100

※平均配水量＝年間総配水量/365または366日

労働生産性(千円) : 営業収益/職員数

流動比率(%) : 流動資産/流動負債×100

(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定資産対長期資本比率(%) : 固定資産/(固定負債+繰延収益+資本合計)×100

(長期的な支払い能力を示す。100%以下が望ましい。)

5 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

(1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
契約給水量	45,450,620	45,295,500	155,120	100.3%
日 平 均	124,182	124,097	85	—
実給水量	49,567,601	50,130,304	△ 562,703	98.9%
日 平 均	135,431	137,343	△ 1,912	—

契約給水量は45,450,620 m³（日平均124,182 m³）で、前年度とほぼ同量であった。実給水量は49,567,601 m³（日平均135,431 m³）で、前年度に比べ562,703 m³（1.1%）減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,434,217,868	4,450,440,143	△ 16,222,275	99.6
給 水 収 益	4,434,217,868	4,450,440,143	△ 16,222,275	99.6
受託給水工事収益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	309,325,969	338,041,629	△ 28,715,660	91.5
受取利息および配当金	7,371,852	7,256,421	115,431	101.6
他会計補助金	0	5,000	△ 5,000	皆減
他会計負担金	17,977,000	35,106,000	△ 17,129,000	51.2
長期前受金戻入	267,776,881	288,264,441	△ 20,487,560	92.9
受託工事収益	13,160,000	3,384,000	9,776,000	388.9
引当金戻入益	1,098,000	957,000	141,000	114.7
雑 収 益	1,942,236	3,068,767	△ 1,126,531	63.3
特 別 利 益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	4,743,543,837	4,788,481,772	△ 44,937,935	99.1
営 業 費 用	3,783,872,414	3,758,736,703	25,135,711	100.7
総 係 費	402,034,067	391,053,508	10,980,559	102.8
業 務 費	1,065,587,794	985,547,630	80,040,164	108.1
減 価 償 却 費	2,291,845,972	2,325,095,939	△ 33,249,967	98.6
資 産 減 耗 費	24,404,581	57,039,626	△ 32,635,045	42.8
営 業 外 費 用	148,775,957	152,185,700	△ 3,409,743	97.8
支払利息および企業債取扱諸費	135,334,132	148,434,469	△ 13,100,337	91.2
受託工事費	13,160,000	3,384,000	9,776,000	388.9
雑 支 出	281,825	367,231	△ 85,406	76.7
特 別 損 失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
事 業 費 用 計	3,932,648,371	3,910,922,403	21,725,968	100.6
当 年 度 純 損 益	810,895,466	877,559,369	△ 66,663,903	92.4
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	746,585,858	881,969,135	△ 135,383,277	84.6
当 年 度 未 処 理 損 益	1,557,481,324	※ 1,759,528,504	△ 202,047,180	88.5

※1,759,528,504円は資本金組入および減償積立金等へ

営業収益は44億3千4百万円で、前年度に比べ1千6百万円(0.4%)減少した。営業費用は37億8千3百万円で、前年度に比べ2千5百万円(0.7%)増加した。

また、営業外収益は3億9百万円で、これは主に、長期前受金戻入である。営業外費用は1億4千8百万円で、主に企業債利息である。

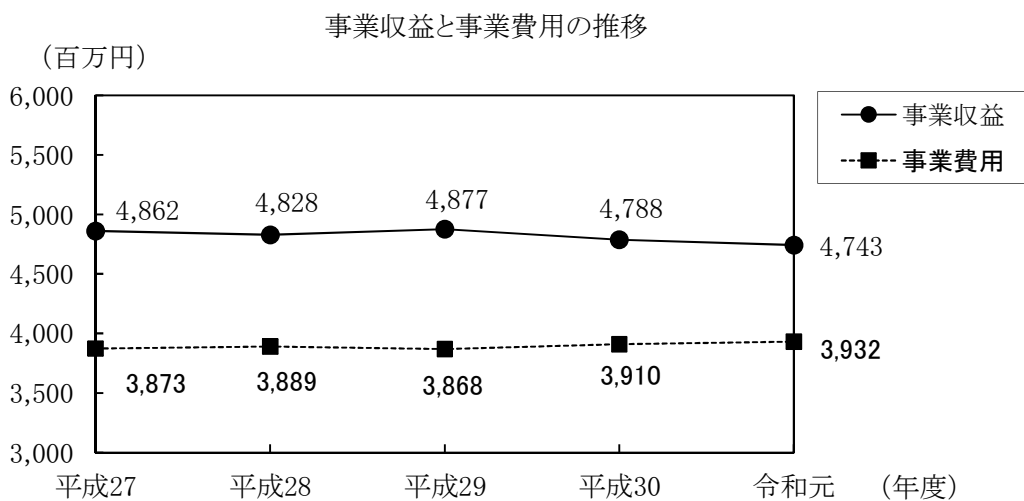
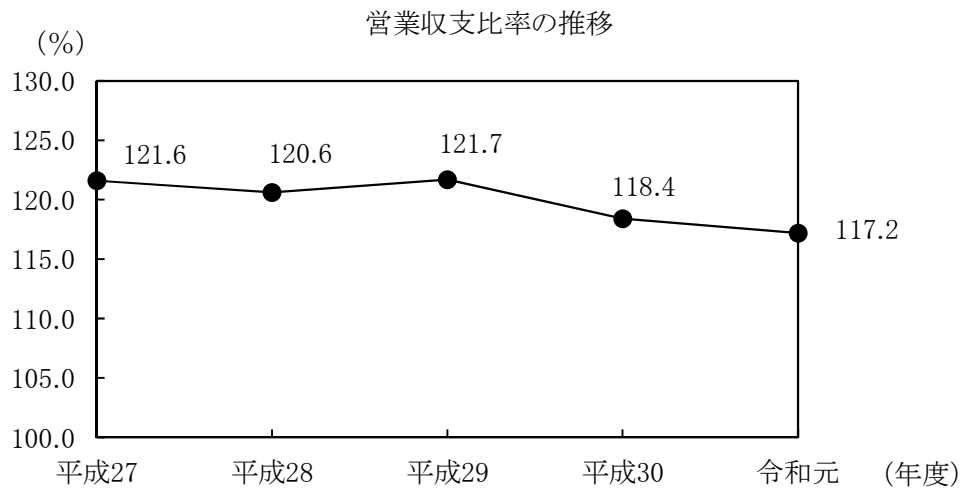
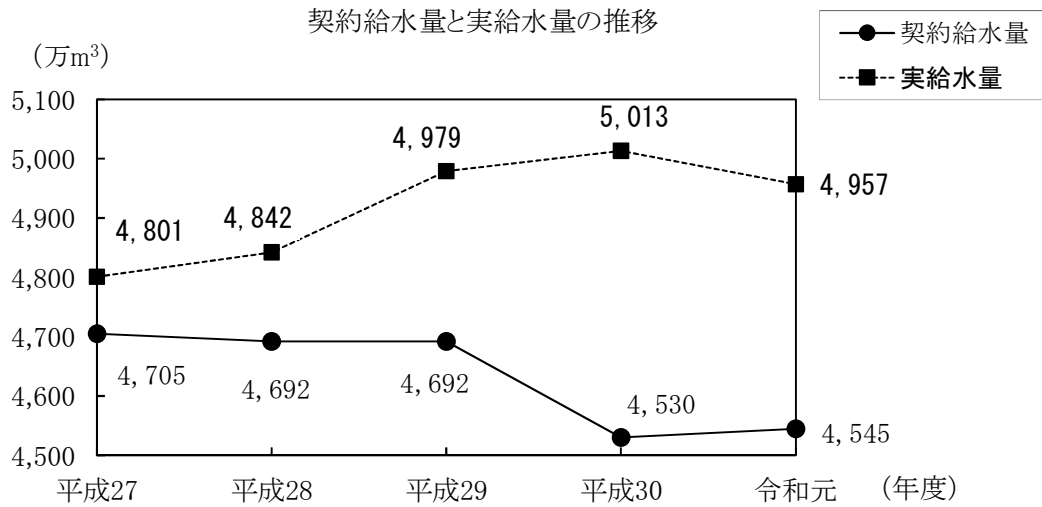
これらの結果、事業収益47億4千3百万円から事業費用39億3千2百万円を差し引くと、8億1千万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金17億5千9百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと減債積立金等に積立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額7億4千6百万円を加えた15億5千7百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

一般会計からの補助金および負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
水 源 開 発 補 助 金	0	5,000	△ 5,000	皆減
退職手当に係る一般会計負担金	15,544,000	33,128,000	△ 17,584,000	46.9%
児童手当に係る一般会計負担金	2,433,000	1,978,000	455,000	123.0%
合 計	17,977,000	35,111,000	△ 17,134,000	51.2%

水道用水供給事業



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	41,760,766,468	43,192,336,872	△ 1,431,570,404	96.7
有 形 固 定 資 産	41,291,948,196	42,700,445,048	△ 1,408,496,852	96.7
無 形 固 定 資 産	454,546,081	477,619,633	△ 23,073,552	95.2
投 資 そ の 他 の 資 産	14,272,191	14,272,191	0	100.0
流 動 資 産	12,944,704,561	11,883,665,385	1,061,039,176	108.9
現 金 預 金	12,415,174,606	11,443,360,108	971,814,498	108.5
未 収 金	504,061,517	415,399,258	88,662,259	121.3
貯 蔵 品	25,468,438	24,906,019	562,419	102.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	54,705,471,029	55,076,002,257	△ 370,531,228	99.3
固 定 負 債	8,934,934,078	9,613,660,341	△ 678,726,263	92.9
企 業 債	7,419,422,602	8,119,045,420	△ 699,622,818	91.4
引 当 金	1,515,511,476	1,494,614,921	20,896,555	101.4
流 動 負 債	1,587,067,065	1,902,944,896	△ 315,877,831	83.4
企 業 債	699,622,818	746,585,858	△ 46,963,040	93.7
未 払 金	812,897,663	1,028,616,952	△ 215,719,289	79.0
引 当 金	67,028,000	122,744,000	△ 55,716,000	54.6
そ の 他 流 動 負 債	7,518,584	4,998,086	2,520,498	150.4
繰 延 収 益	4,716,912,945	4,903,735,545	△ 186,822,600	96.2
長 期 前 受 金	4,716,912,945	4,903,735,545	△ 186,822,600	96.2
負 債 合 計	15,238,914,088	16,420,340,782	△ 1,181,426,694	92.8
資 本 金	32,243,006,296	31,361,037,161	881,969,135	102.8
資 本 金	32,243,006,296	31,361,037,161	881,969,135	102.8
剰 余 金	7,223,550,645	7,294,624,314	△ 71,073,669	99.0
資 本 剰 余 金	1,717,342,001	1,717,342,001	0	100.0
利 益 剰 余 金 (または 欠 損 金)	5,506,208,644	5,577,282,313	△ 71,073,669	98.7
資 本 合 計	39,466,556,941	38,655,661,475	810,895,466	102.1
負 債 資 本 合 計	54,705,471,029	55,076,002,257	△ 370,531,228	99.3

固定資産は417億6千万円で、前年度末に比べ14億3千1百万円(3.3%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は129億4千4百万円で、前年度末に比べ10億6千1百万円(8.9%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は89億3千4百万円で、前年度末に比べ6億7千8百万円（7.1%）減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は15億8千7百万円で、前年度末に比べ3億1千5百万円（16.6%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は47億1千6百万円で、前年度末に比べ1億8千6百万円（3.8%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は322億4千3百万円で、前年度末に比べ8億8千1百万円（2.8%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は72億2千3百万円で、前年度末に比べ7千1百万円（1.0%）減少した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	810,895,466	877,559,369	△ 66,663,903	92.4
減 価 償 却 費	2,291,845,972	2,325,095,939	△ 33,249,967	98.6
資 産 減 耗 費	24,404,581	57,039,626	△ 32,635,045	42.8
雑支出(控除対象外消費税等)	110,173	224,283	△ 114,110	49.1
引 当 金 の 増 減 額	△ 34,862,445	△ 70,693,663	35,831,218	49.3
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 267,776,881	△ 288,264,441	20,487,560	92.9
消費税等資本的収支調整額	65,080,958	134,076,349	△ 68,995,391	48.5
受取利息および受取配当金	△ 7,371,852	△ 7,256,421	△ 115,431	101.6
支 払 利 息	135,334,132	148,434,469	△ 13,100,337	91.2
未 収 金 の 増 減 額	△ 13,912,293	26,826,607	△ 40,738,900	△ 51.9
未 払 金 の 増 減 額	88,229,218	△ 37,215,549	125,444,767	△ 237.1
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 562,419	△ 180,200	△ 382,219	312.1
預 り 金 の 増 減 額	2,520,498	△ 1,765,916	4,286,414	△ 142.7
小 計	3,093,935,108	3,163,880,452	△ 69,945,344	97.8
利息および配当金の受取額	7,075,886	6,967,211	108,675	101.6
利 息 の 支 払 額	△ 135,334,132	△ 148,434,469	13,100,337	91.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,965,676,862	3,022,413,194	△ 56,736,332	98.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,251,705,332	△ 1,315,070,177	63,364,845	95.2
無形固定資産の取得による支出	△ 2,071,455	△ 746,970	△ 1,324,485	277.3
国庫補助金等による収入	6,779,000	4,299,000	2,480,000	157.7
国庫補助金返還による支出	△ 278,719	0	△ 278,719	皆減
他会計貸付金の回収による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,247,276,506	△ 1,311,518,147	64,241,641	95.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 746,585,858	△ 881,969,135	135,383,277	84.6
一般会計からの繰入金による収入	0	39,514,000	△ 39,514,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 746,585,858	△ 842,455,135	95,869,277	88.6
資 金 増 加 額	971,814,498	868,439,912	103,374,586	111.9
資 金 期 首 残 高	11,443,360,108	10,574,920,196	868,439,912	108.2
資 金 期 末 残 高	12,415,174,606	11,443,360,108	971,814,498	108.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、29億6千5百万円で、前年度末に比べ5千6百万円（1.9%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス12億4千7百万円で、前年度末に比べ6千4百万円（4.9%）マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億4千6百万円で、前年度末に比べ9千5百万円（11.4%）マイナス分が減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、9億7千1百万円資金が増加し、資金期首残高114億4千3百万円に当該増加額を加えた124億1千5百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【水道用水供給事業】

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均(H30)
総収支比率(%)	120.6	122.4	126.1	113.2
営業収支比率(%)	117.2	118.4	121.7	105.0
施設利用率(%)	68.5	70.2	69.8	63.4
労働生産性(千円)	116,690	123,623	129,221	125,934
流動比率(%)	815.6	624.5	691.0	324.2
自己資本構成比率(%)	80.8	79.1	78.1	76.2
固定資産対長期資本比率(%)	78.6	81.2	82.3	93.1

総収支比率(%) : 総収益／総費用×100

営業収支比率(%) : 営業収益／営業費用×100

施設利用率(%) : 平均配水量／配水能力×100

※平均配水量＝年間総配水量／365または366日

労働生産性(千円) : 営業収益／職員数

流動比率(%) : 流動資産／流動負債×100

(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定資産対 : 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

長期資本比率(%) (長期的な支払い能力を示す。100%以下が望ましい。)